

中電工レポート 2019

CHUDENKO Report 2019



持続可能な成長に向けて



変革と成長を遂げる中電工グループ 「Change & Growth For All」

社 是



企業理念

企業使命

総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

経営姿勢

1. お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
2. 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
3. 総合技術力の強化・向上を目指す。
4. 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
5. 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

行動指針

1. 真心をもってお客様の信頼を築き、常にお客様の満足を仕事の成果と心がけ行動する。
2. 自主と責任をもって素早く行動し、迅速な意思決定と業務処理のスピードアップを図る。
3. 従来のやり方にこだわらず、柔軟な思考と旺盛なチャレンジ精神をもって行動する。
4. 社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。

目 次

01	社是・企業理念	15	部門別の概要(個別)	39	ガバナンス
03	中電工のあゆみ	25	技術開発	43	社外取締役メッセージ
05	中長期ビジョン	27	グループ企業	45	会社情報
07	財務ハイライト(連結)	28	CSRの取り組み	45	10カ年の財務サマリー(連結)
09	社長メッセージ	29	社会	47	役員紹介
14	事業の概況	35	環境	49	会社概要・株式情報

編集方針

本レポートは、当社グループの事業活動全般について、基本的な考え方と2018年度の実績等を掲載しています。

対象期間：2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の実績。一部、同期間以降の活動も含まれます。

対象範囲：株式会社中電工およびグループ企業

将来見通しについての注意

本レポートに記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発行日時点で当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績等はさまざまな要因により、本レポートの記述と異なる可能性があります。

中電工のあゆみ

75年を超える歴史の中で変革を重ね「総合設備エンジニアリング企業」として成長を遂げてきました。

Since
1944

(売上高の推移)



2024年度 目標
連結売上高

2,000 億円

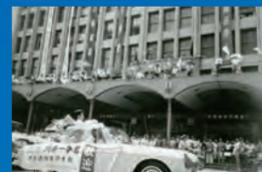
1952

当時の配電線停電作業の様子
経営の合理化に伴い安全管理の徹底が図られるようになり、1952年には安全委員会規定を制定し、本格的に安全管理体制を整えました。



1963

技能五輪国際大会の金賞受賞パレード
電工種目の日本代表として出場した「第12回技能五輪国際大会」で金賞を受賞しました。



1979

サウジアラビアの製油所で大規模工事を受注
1966年に初の海外工事となる韓国での電気設備工事を受注。その後、パキスタン、フィリピン、サウジアラビアで工事を受注し、若い優秀な技術者が各国で活躍しました。
(写真：サウジアラビア リヤド製油所)



1998

「配電用多機能車」が溢澤賞を受賞
広く電気保安に優れた業績を上げた方々に贈られる権威ある溢澤賞については、1956年の初受賞から2017年までに計16回の受賞歴があります。



2010

マレーシアに CHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd. を設立
初の海外現地法人(グループ企業)をマレーシアの首都クアラルンプールに設立しました。
(写真：中電工マレーシアが入居する“UOA BANGSARビル”)



2017

シンガポールのRYB Engineering Pte.Ltd. をグループ化
東南アジアでの事業拡大をめざして、初の海外M&Aによりシンガポールの電気工事会社をグループ化しました。



沿革

- 1944 中国地方の主要12業者が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立
- 1946 本店を広島市立町53番地に移転
- 1949 広島証券取引所市場に上場

- 1950 東京事務所(現 東京本部)を開設
- 1956 ビニール外装ケーブル工法の開発に成功
- 1960 技能者養成所(現 研修所)を開設
- 1968 大阪証券取引所市場第二部に上場

- 1970 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1971 本店を広島市上天満町1番15号に移転
- 1972 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定替え
- 1980 社は「真心」制定

- 1990 商号を株式会社中電工に変更
- 1992 真心旬間(現 おかげさま旬間)を初めて実施し、全社大での地域社会奉仕活動等の取り組みを開始
- 1996 本店を広島市中区小網町6番12号(現在地)に移転

- 2000 ISO9001を取得
- 2001 企業理念を制定
- 2002 ISO14001を取得
- 2004 社章・社旗を変更
- 2006 電設工業展へ初出展

- 2010 マレーシアにCHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
- 2015 安全実習棟を開設
- 2016 杉山管工設備株式会社をグループ化
- 2016 早水電機工業株式会社をグループ化
- 2017 シンガポールのRYB Engineering Pte.Ltd.をグループ化



開業式(1944)



大阪証券取引所市場に上場(1968)



社は「真心」制定(1980)



本店を広島市中区小網町6番12号に移転(1996)



ISO9001を取得(2000)



安全実習棟を開設(2015)

平和大橋からの風景

中電工グループ中長期ビジョン

変革と成長を遂げる 中電工グループ



屋内電気工事
“技術と真心”でのづくり
お客さまの『快適』を
More Smoothly!

空調管工事
さまざまな建物の
生活空間・エネルギー環境の
最適化を技術で創造。

情報通信工事
ネットワーク社会の
基盤を築く将来を見据えた
最適なシステムを。

配電線工事
お客さまに安定した
電気をお届けするため確かな
施工と高度な技術で活躍。

発送変電工事
重要な社会インフラである
電力の安定供給を。

中期経営計画
(2018-2020年度)
➡P.11

2020年度
連結売上高
1,650
億円

連結営業利益
100
億円
(売上高営業利益率
6.1%)

従業員一人ひとりが
働きがいを持って
活躍するグループ

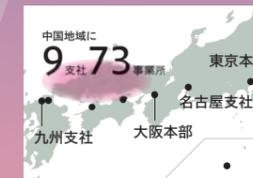


- 従業員が学び成長する意欲への支援の充実により、誰もが「自ら考え行動」して活躍できるグループ
- 計画的な職務経験を通じた、やりがいを伴うキャリアが形成できるグループ
- 「働き方改革」により労働生産性を高め、ワークライフバランスを実現した活力・働きがいのあるグループ

目指すグループ像

中国地域だけでなく
都市圏・海外でも
存在感を発揮できる
グループ

- 時代の変化に対応した高い技術と品質により、お客さまからもっとずっと選んでいただけるグループ
- 継続的な戦略投資(特に人材への投資とM&Aの推進)により、基盤である中国地域で抜群の存在感を持つとともに、都市圏や海外においてもその存在感を発揮するグループ
- 協力会社と共に発展していくグループ



中長期ビジョン
(創立80周年の目標)
➡P.12

2024年度
連結売上高
2,000
億円以上
(うち都市圏650億円)

連結営業利益
130
億円以上
(売上高営業利益率
6.5%以上)

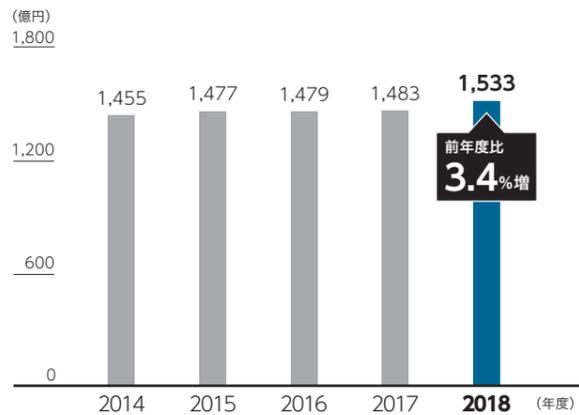
中電工グループは、中期経営計画(2018~2020年度)のテーマである
変革と成長を遂げ、すべてのステークホルダーの期待にお応えする
「Change & Growth For All」をグループ全体で共有・一体となって変革を進め、
更なる成長、企業価値の向上に取り組んでいきます。

財務ハイライト(連結)

7期連続で増収、一方で営業利益は売上総利益の減少およびM&A関連費用などの販管費の増加により3期連続の減益。

売上高

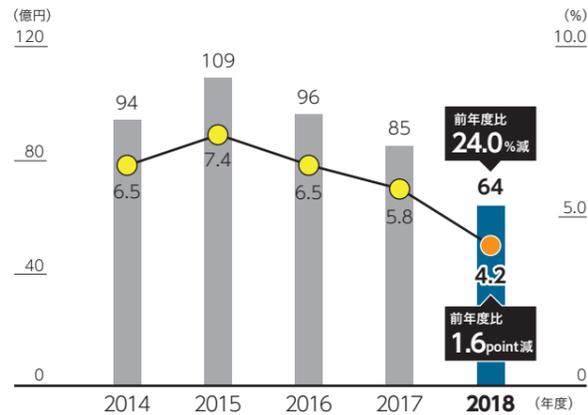
1,533億円



売上高は、中電工個別は配電線工事の減少を空調管工事などがカバーし13億円の増加、また、連結子会社も前年度に連結化した海外子会社の増加などにより37億円増加し、連結では、前年度から50億円(3.4%)増の1,533億円となりました。

営業利益/売上高営業利益率

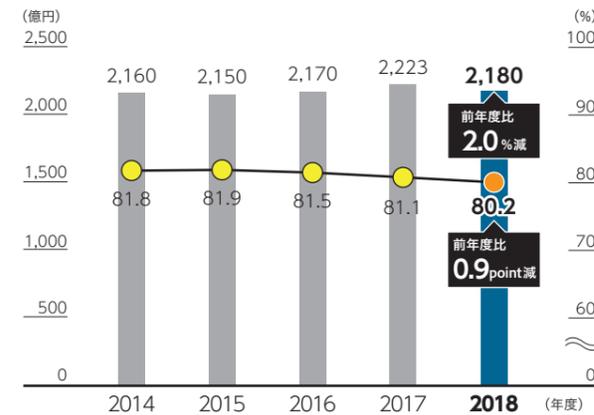
営業利益 64億円 営業利益率 4.2%



営業利益は、配電線工事の売上総利益の減少や一般部門の外注費の増加等に伴う売上総利益の減少に加え、M&Aに伴うのれん償却等の販管費が増加したことにより、前年度から20億円(24.0%)減の64億円となりました。営業利益率についても1.6point減の4.2%となりました。

純資産/自己資本比率

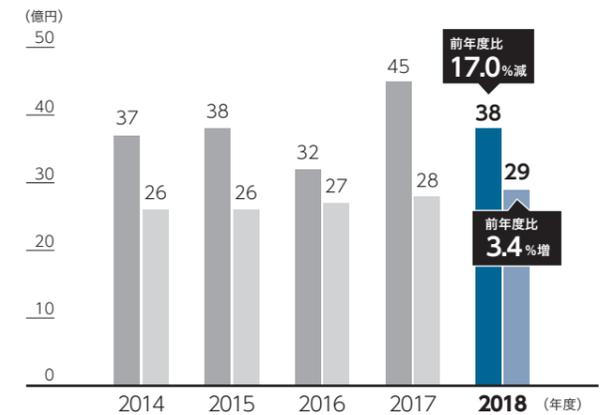
純資産 2,180億円 自己資本比率 80.2%



純資産は、保有する株式の株価が下落したことによる、有価証券評価差額金の減少などにより、前年度から43億円(2.0%)減の2,180億円となりました。自己資本比率についても、0.9point減の80.2%となりました。

設備投資額/減価償却費

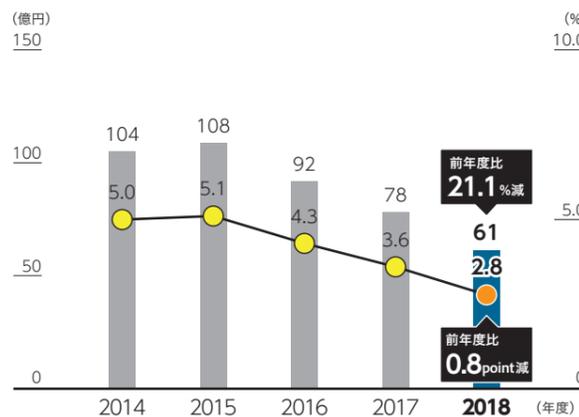
設備投資額 38億円 減価償却費 29億円



設備投資額は、事業場整備や、安全装備・環境対策に配慮した車両の更新等を行い、前年度から7億円(17.0%)減の38億円となりました。減価償却費については、前年度並みの29億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE

親会社株主に帰属する当期純利益 61億円 ROE 2.8%

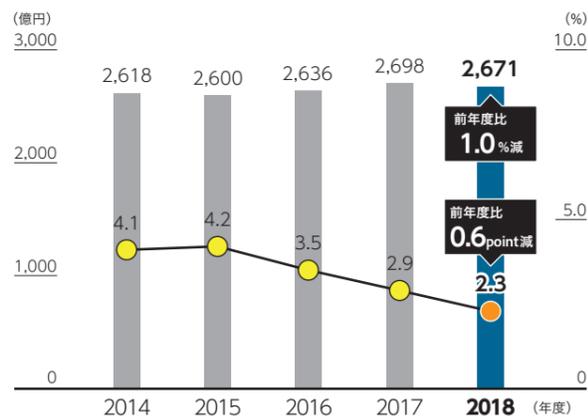


親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した投資有価証券償還益がなかったことによる減少要因がありましたが、一方で、投資有価証券売却益などの特別利益もあり16億円(21.1%)減の61億円に止まりました。ROEについては当期純利益の減少により0.8point減の2.8%となりました。

※ ROE: 自己資本利益率

総資産/ROA

総資産 2,671億円 ROA 2.3%

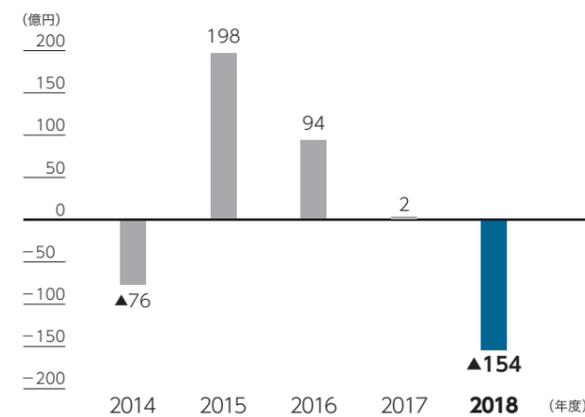


総資産は、前年度から26億円(1.0%)減の2,671億円となりました。ROAについては、当期純利益の減少により、0.6point減の2.3%となりました。

※ ROA: 総資産当期純利益率

フリー・キャッシュフロー

▲154億円

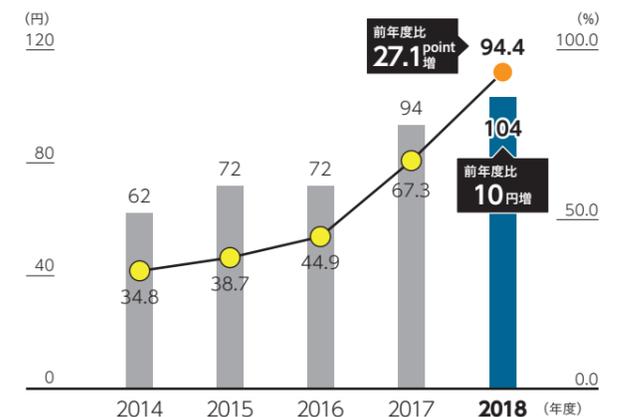


フリー・キャッシュフローは、営業活動により101億円の資金を獲得しましたが、投資活動で売却および償還を上回る投資有価証券の取得を行うなど255億円の資金を支出したことにより、マイナス154億円となりました。

※ フリー・キャッシュフロー=営業活動によるCF+投資活動によるCF

配当金/配当性向

配当金 104億円 配当性向 94.4%



配当については、持続的・安定的に配当を行うため、DOE(連結株主資本配当率)を採用しています。2018年度はDOE2.7%目処の配当方針としており、1株当たり104円、配当性向94.4%となりました。

グループ一体となって 「変革と成長」を顕在化していきます



代表取締役社長 迫谷 章

2018年度の経営成績について

Q: 2018年度の業績について、評価を教えてください

公共投資は底堅く推移し、民間の設備投資も企業収益の改善を背景に増加したものの、受注競争の激化や労働者不足などが続く状況にありました。

こうした状況の中、2018年度の業績は、前年度と比べ増収・減益となりました。

中電工単体の売上高は、電力部門の配電線工事が32億円減少しましたが、一般部門の空調管工事が37億円増加したことなどから、1,331億円と前年度比13億円の増収となりました。

また、連結の売上高は、都市圏の子会社や前期に連結化した海外子会社の効果もあり、連結子会社でも37億円増加し、1,533億円と前年度比50億円の増収となりました。

一方、連結の営業利益は、配電線工事の売上高の減少や一般部門の外注費の増加等に伴う売上総利益の減少に加え、M&Aに係るのれん償却等の販管費が増加したことなどにより、20億円の減益となりました。

このように、売上高は7期連続の増収となった一方で、営業利益は3期連続の減益となりましたが、当期純利益としては一定の水準が確保できたと考えています。

2018年度業績(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2017年度	2018年度	増減額	前年比
売上高	1,483億円	1,533億円	50億円	103%
売上総利益	(14.0%) 207億円	(12.6%) 193億円	▲14億円	93%
販管費	122億円	128億円	6億円	105%
営業利益	(5.8%) 85億円	(4.2%) 64億円	▲20億円	76%
経常利益	(7.9%) 117億円	(5.8%) 89億円	▲28億円	76%
親会社株主に帰属する当期純利益	(5.3%) 78億円	(4.0%) 61億円	▲16億円	79%

※()内は、売上高利益率

2018年度業績(売上高の増減要因:連結)

2017年度 売上高	中電工個別(13億円)				連結子会社(37億円)			2018年度 売上高	
	屋内電気	空調管	情報通信	発送変電	配電線	中国地域子会社(9社)	都市圏子会社(2社)		海外子会社(2社)
1,483億円	(増減なし)	+37億円	+5億円	+3億円	▲32億円	▲5億円	+27億円	+15億円	1,533億円

部門別の売上高・受注高について

Q: 部門別の収益の状況を詳しく教えてください

当社の事業で約4分の3を占める一般部門の3工事部門は、屋内電気は前年並でしたが、空調管は病院やホテルなどの大型案件を中心に増加、また情報通信もケーブルテレビ関連工事が増えて、売上高が前年度比42億円増加しました。

一般部門では、従来から中国地域を中心にリニューアル工事の提案営業を強化しており、近年は一般部門の売上高の4割程度の水準を維持するなど、安定した収益が見込める事業の柱となっています。また、東京・大阪等の都市圏の事業拡大の取り組みも順調に進んでおり、都市圏の売上高は163億円と前年度比43億円増加しました。

一方、事業の約4分の1を占める電力部門の配電線、

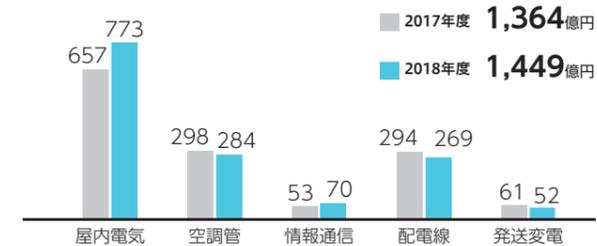
発送変電は、中国電力からの受注となりますが、特に配電線工事は、売上高が前年度の293億円から260億円へ11%減少するなど、2018年度の業績は厳しい状況でした。

Q: 受注環境はどうでしたか

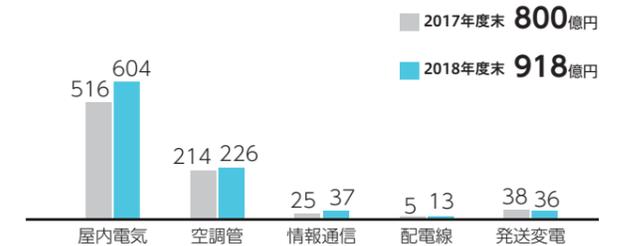
受注高で見ますと、2018年度は電力部門の落ち込みを一般部門、特に屋内電気カバーし、当初計画を上回る1,449億円と前年度比84億円増加しました。

受注高が売上高を8年連続で上回っており、受注高と売上高の差によって生じる次期繰越高は、前年度の800億円から更に118億円増加し、2018年度末では過去最高の918億円となりました。今後、貿易摩擦の影響などが懸念される所ですが、これまでのところ、受注は堅調に推移しています。

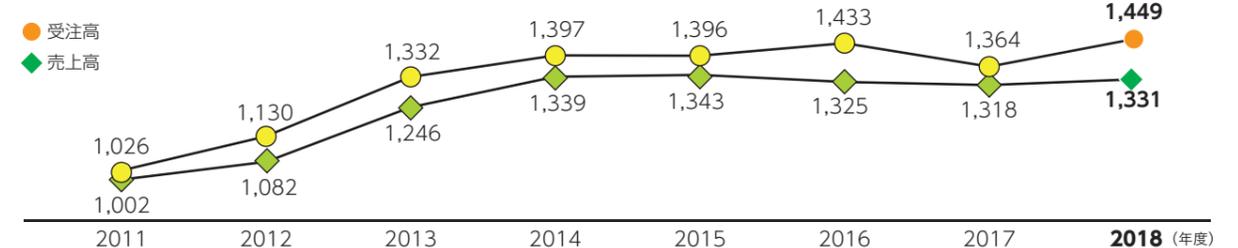
■ 受注高 (億円)



■ 部門別次期繰越高 (億円)



■ 受注高・売上高の推移 (億円)



中期経営計画(2018~2020年度)について

Q: 新中計1年目の成果と課題を教えてください

新中期経営計画では、経営基盤の強化を継続するとともに、さらなる成長に向けた新たな取り組みにもチャレンジし、テーマである「変革と成長を遂げる中電工グループ」の実現をめざして取り組んでいるところです。

1年目の2018年度は、中国地域の小規模事業場の統廃合を進め、拠点事業場である支社に要員集約を行うなど、効率化とともに施工体制を強化し、中国地域の基盤整備を

進めてきたところです。

この要員集約と併せて中国地域から都市圏へ段階的に要員をシフトし、受注・施工体制の強化を進めました。これにより、都市圏の2018年度の売上高は、前中計の初年度である2015年度の94億円から163億円へ増加し、全体に占める割合も7%から12%を超えるところまで伸びています。

また2018年度は、生産性向上に向けて、RPAやスマートフォン等のITの導入による効率化、また、現場代理人業務の

社長メッセージ

補助を目的とした工務サポート体制の整備など、業務改革・改善を推進するための新たな取り組みに着手した年でもありました。

2019年度はこれらの取り組みを本格化していく段階に入ります。仕事の仕方を変えていく、つまり生産性を上げて

いくことが、受注競争・人手不足や働き方改革などの諸課題を解決していく極めて重要な施策であり、各施策の効果を顕在化し、しっかりと結果を出していくことが2019年度の課題であると認識しています。

2019年度は、中期経営計画の中間点として最終年度の目標達成に繋げていく重要な年であり、しっかりと成果を上げていきたいと考えています。

また、中期経営計画の主要施策に加えて、工場工事の受注・施工体制の強化や今後拡大が見込まれる地中線工事の体制を強化、都市圏における20億円以上の大型工事の受注・施工体制の整備強化など、更なる事業拡大に向けて新たに組み込んでいきます。

■ 2019年度から新たにに取り組む施策

- 工場工事の受注・施工体制の強化
- 地中線工事の拡大に向けた体制強化
- 大型工事(20億円以上)の受注・施工体制の取り組み強化
- 外部要因の適切な活用による原価低減
- 業務改革・改善の効果の顕在化による生産性の向上
- 働き方改革の取り組みの加速

人材育成の取り組みについて

Q: 人材育成における取り組みを教えてください

中電工の一番の財産は、何といても「人材」です。近年、110名から150名程の定期採用を続けており、2019年4月1日時点の社員数は3,598人で、そのうちの3割を30歳未満の若い層が占めています。彼らの成長が

会社の成長であり、早期育成、早期戦力化という観点から、特に事業で必要である施工管理技士を始めとする資格を取得するよう奨励しています。この結果、有資格者は着実に増加しています。

■ 中電工を支える有資格者(2019年4月現在)

技術士	54人	計装士(1級・2級)	172人	CATV技術者(総合監理・第1級・第2級)	80人
技術士補	154人	管工事施工管理技士(1級・2級)	281人	土木施工管理技士(1級・2級)	210人
電気主任技術者(第1種・第2種・第3種)	250人	空気調和・衛生工学会設備士	88人	建築士(1級・2級)	12人
電気工事施工管理技士(1級・2級)	1,077人	消防設備士(甲種・乙種)	710人	建築設備士	75人
電気工事士(第1種・第2種)	2,728人	電気通信主任技術者(伝送交換・線路)	31人		

中期経営計画(2018~2020年度)

I テーマ

変革と成長を遂げる 中電工グループへ

II 主要施策

受注の確保・拡大

- 中国地域における事業基盤の更なる強化
- 都市圏における営業基盤の拡充
- 海外グループ企業を基点とした海外事業の拡大
- リニューアル工事・提案営業の強化
- 地中線工事の拡大に向けた体制強化
- 成長戦略による事業拡大

業務改革・業務改善による生産性の向上

- 現場業務の抜本的見直し
- 業務外部化やIT等の新技術活用の推進

活力を生む“人づくり”

- 中電工協会と連携した現場力の強化
- 高度な専門性を備えた従業員の育成
- ワーク・ライフ・バランスの実践

利益の確保・拡大

- 適正な原価管理の徹底
- 資材調達力の向上

品質の向上

- 電力安定供給への確実な貢献
- お客様満足度の向上

III 数値目標(連結)

	売上高	営業利益
2020年度目標	1,650億円	100億円 (売上高営業利益率6.1%)

IV 資本政策の具体策

持続的な成長のための投資	株主還元
事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長のために内部資金を活用することとし、300億円の投資枠を設定する。	持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う。また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。
	2019年度(予想) 1株当たり配当金 104円

2019年度の計画について

Q: 2019年度の見通しや注力ポイントを教えてください

2019年度は前年度と比べ「増収・増益」を想定しています。連結の売上高は、46億円増の1,580億円を見込んでいます。中電工単体では、繰越高を多く抱える屋内電気工事の29億円増や、電柱の経年劣化による設備更新などで配電線工事の33億円増を見込み、58億円増を想定しています。

一方、連結子会社では太陽光発電設備工事の減少などにより、12億円減となる見込みです。

営業利益は連結で16億円増の81億円を見込んでおり、中電工単体では、屋内電気工事や配電線工事の売上高の増加による売上総利益の増加により、17億円増の80億円を想定しています。

■ 2019年度業績予想(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2018年度	2019年度予想	増減額	前年比
売上高	1,533億円	1,580億円	46億円	103%
売上総利益	(12.6%) 193億円	(13.3%) 210億円	16億円	109%
販管費	128億円	129億円	0億円	100%
営業利益	(4.2%) 64億円	(5.1%) 81億円	16億円	125%
経常利益	(5.8%) 89億円	(6.5%) 103億円	13億円	115%
親会社株主に帰属する当期純利益	(4.0%) 61億円	(4.2%) 66億円	4億円	107%

※()内は、売上高利益率

中電工グループの持続可能な成長について

Q: 就任2年目における、自身の役割を教えてください

当社は、5年後の創立80周年となる2024年度での当社のめざす姿・目標を示した「中電工グループ中長期ビジョン」を掲げています。まずはこのビジョン実現に向けて、中期経営計画を

軌道に乗せていくことが私の役割であると考えています。

そのため、中期経営計画の主要施策を推進し、目標を着実に達成することで、「変革と成長」を顕在化させていきたいと考えています。

中電工グループ 中長期ビジョン(創立80周年となる2024年度での当社グループの目指す姿・目標)

I テーマ

変革と成長を遂げる 中電工グループ

II 目指すグループ像

- 従業員一人ひとりが働きがいを持って活躍するグループ
- 中国地域だけでなく都市圏・海外でも存在感を発揮できるグループ

III 数値目標(連結)

	売上高	営業利益
2024年度目標	2,000億円以上 (うち都市圏650億円)	130億円以上 (売上高営業利益率6.5%以上)

社長メッセージ

Q: 中電工の使命は何と考えますか

送配電では電力の安定供給に貢献し、ライフラインを守ること、また、一般部門ではお客さまの設備を守ることが我々の使命と考えています。そのため、災害や事故などで停電が発生してもすぐに駆けつけ、停電復旧、お客さま設備の復旧に対応できる体制づくりに努めています。

昨年7月の西日本豪雨災害では、電力設備も大きな被害を受け、電柱の倒壊などによる停電が発生しました。当社社員は、災害発生直後から被災地に入り、中国電力さまやお客さまといち早く連絡を取り、迅速に対応したことで、早期に復旧を果たすことができました。また、部門間で連携して被災者の避難所へのエアコン設置工事も迅速に対応しました。

平時はもとより、こういった緊急事態に迅速に対応することが使命であり、これができる現場力が当社の強みであると思っています。

Q: 社員一人ひとりに期待していることは

中電工は、75年かけて信頼を築きあげてきましたが、これは諸先輩方が「いい仕事」を積み重ねてきた結果であることを忘れないでほしいと思います。特に当社が変革を進めながら成長していく過程で、信頼をしっかり維持し、更に拡大することで初めて成長があると考えています。「いい仕事」をすること、つまり品質の確保とお客さまへの誠実な対応が中電工の信頼であり、社員の皆さんにはぜひ、品質の確保と誠実な対応を実践していただきたいと思っています。

もう一つ期待することは「意識改革」です。昨今の事業環境は急速に変化しています。この変化に対応していかないと生き残れないという危機感を、社員全員が共有し、この変化にしっかりと対応していくことが大切です。つまり、社員一人ひとりがこれまでの仕事のやり方に満足せず、変革の意識とスピード感を持って対応してほしいと思います。今までと同じやり方で仕事を続けることは、世の中の流れに遅れているという意識を持って、社員一人ひとりが創意工夫を行ってほしいと思います。

ステークホルダーのみなさまへ

Q: 最後にステークホルダーのみなさまへメッセージを

私は就任当初から「Change&Growth For All」をスローガンに掲げ、グループ全体で共有し、一丸となって変革を進めてきました。

経営環境は、情報化の進展、技術革新、企業間競争の激化、人口減少など、大きく変化しています。この世の中の変化にしっかりと対応して「変革と成長」を遂げることが、まさに、お客さま、株主、そして社員とその家族など、すべてのステークホルダーの期待にお応えすることになります。そのことをグループ全体で共有し、さまざまな課題にチャレンジし、さらなる成長、企業価値の向上に取り組んでいきます。

引き続き、皆さまのご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2019年8月
代表取締役社長

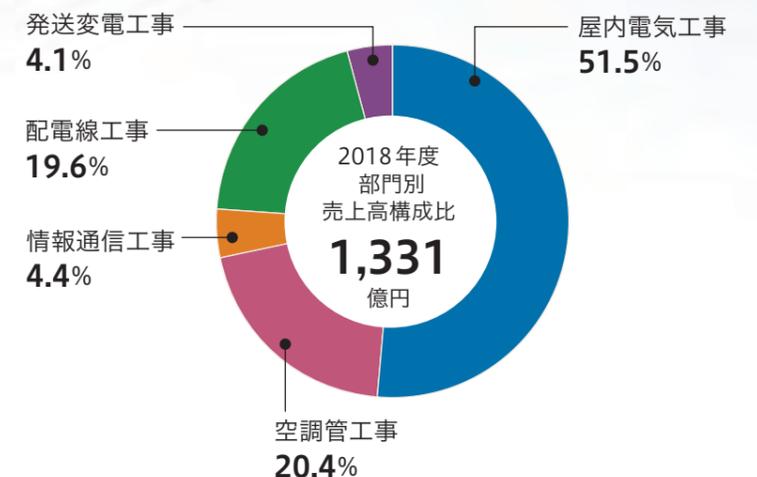
迫谷 章

「Change & Growth For All」：中電工グループは変革と成長を遂げ、お客さま、株主さま、社員のみなさんなどすべてのステークホルダーの期待にお応えします。

事業の概況

部門別(個別)

■ 屋内電気工事	15
■ 空調管工事	17
■ 情報通信工事	19
■ 配電線工事	21
■ 発送変電工事	23



技術開発	25
グループ企業	27

事業の概況 / 部門別(個別)



屋内電気工事

「技術と真心」でものづくり
お客さまの『快適』を
More Smoothly!

ビル・工場・病院・商業施設などあらゆる建築物における各種電気設備工事の設計から施工・メンテナンスまで幅広く行っています。

蓄積された技術力を駆使し、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーなどの環境関連工事にも積極的に取り組んでいます。

これまで以上の“快適”を、更に省エネで実現するために、最適な電気設備を提供します。

- 照明・コンセント設備
- 映像・音響・テレビ・放送設備
- 受変電設備
- プラント設備
- 太陽光発電設備 等

受注高は、前年度から17.6%増の773億円、売上高は、ほぼ同額の685億円となりました。

中期経営計画で重点的に取り組んでいる東京を中心とした都市圏の事業拡大により、都市圏の受注は堅調に推移していますが、2018年度は、中国地域においても、特に工場関係や病院などが大きく増加し大幅に受注を伸ばしました。

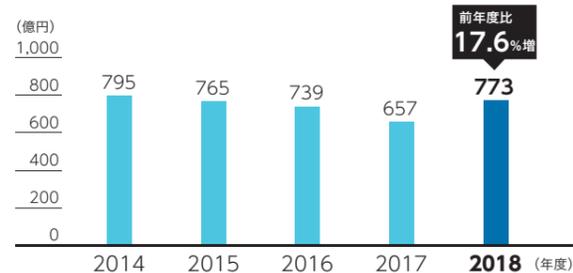
引き続き、工場工事の受注・施工体制を強化するなど、中国地域の売上を維持しつつ都市圏の事業拡大も進めていきます。

主な受注物件

- ・ マイクロンメモリジャパン広島工場F2棟 (広島県東広島市)
- ・ 広島銀行新本店ビル (広島県広島市)
- ・ (株)出雲村田製作所南工場N1棟他 (島根県出雲市)
- ・ 日本医科大学武蔵小杉病院 (神奈川県川崎市)
- ・ 広島市立新安佐市民病院 (広島県広島市)
- ・ 西部石油(株)山口製油所 (山口県山陽小野田市)

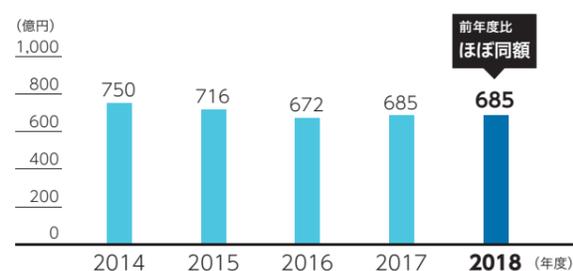
受注高

773億円



売上高

685億円



照明・コンセント設備

毎日お使いいただくものだから“安全で使いやすい”そんな当たり前な環境を提供します。



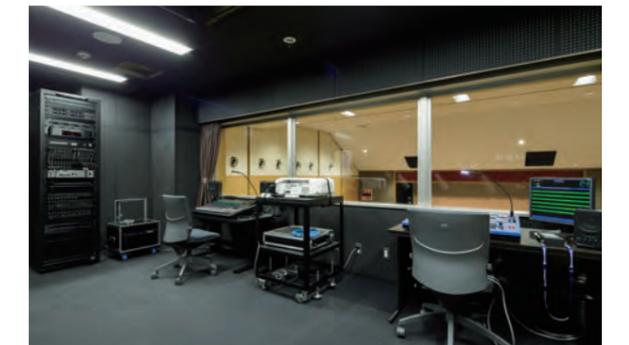
受変電設備

受変電設備は、電気を安定供給するために必要な建物の心臓部です。休むことなく安全に稼働する設備を提供します。



映像・音響・テレビ・放送設備

美しい映像や音楽を楽しむ時間は、人生を豊かにします。表現者の伝えたいものが観客席にきちんと伝わる劇場空間を提供します。



プラント設備

特殊建物の設計・施工もお任せください。豊富な経験と高度な技術力でお客さまのご要望にお応えできる設備を提供します。



施工物件紹介

山陽新聞印刷配送センター・折込広告センター新築工事

工事場所	岡山県都窪郡早島町
工期	2016年12月～2018年5月
施主	株式会社山陽新聞社
施工事業場	岡山統括支社
建物用途	印刷工場(一部 学習・見学施設)
構造	鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造
延床面積	11,768m ²
工事区分	屋内電気工事
建物の説明(役割)	山陽新聞社の新印刷工場。「さん太しんぶん館」と命名され、新聞の印刷・配送はもちろんのこと、その役割や魅力、歴史を学ぶことができる学習・見学施設を兼ねています。



岡山統括支社 施工管理係長
江國 孝行

郊外の大型現場ということで、近隣の方へご迷惑にならないように通行ルートなどさまざまな点に配慮して工事を進めました。また、お客さまと綿密に打ち合わせを行い、満足して使っていただける建物となるよう心がけました。学習・見学施設を兼ねているので、見栄えにもこだわり施工しています。エントランスホール入ってすぐの「立体紙庫」を演出する照明(左下写真参照)の提案時には、実際の照射距離や台数を再現して明るさや色合い、色ムラなどを確認いただき、そこでの評価が採用につながりました。

今後もいろいろな用途の建物に携わり、その用途に応じた最適なお提案ができるようにしていきます。

事業の概況 / 部門別 (個別)



空調管工事

「さまざまな建物の生活空間・エネルギー環境の最適化を技術で創造」

ビル・工場・病院・商業施設などあらゆる建築物における空調、給排水、防災、消防設備等の設計から施工・メンテナンスまで幅広く行っています。

高効率機器、マネジメントシステム、再生可能エネルギーなど、最新の省エネルギーシステムを用いたリニューアルプランの技術提案にも積極的に取り組み、お客さまに快適で効率的な事業環境を提供します。

- 空調・換気設備
- 給排水衛生設備
- 環境配慮設備
- 防災・消防設備
- スプリンクラー設備 等

受注高は、前年度から4.8%減の284億円、売上高は、15.7%増の272億円となりました。

工場等のリニューアル工事のほか、各自治体の学校空調設備事業を受注するなど、中国地域の受注が堅調に推移し、これに前期からの繰越高が加わったことから、売上高も大幅に増加しています。

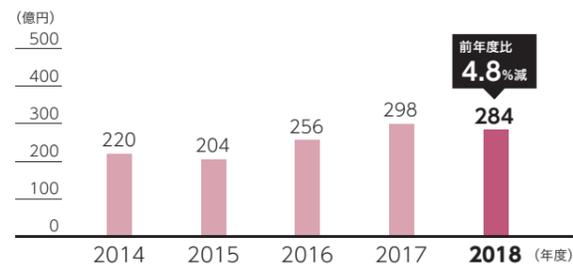
引き続き、お客さまの設備更新需要等への的確なアプローチを展開することで、省エネ・省コストにつながるリニューアル工事の拡大に取り組んでいきます。

主な受注物件

- ・ 山口市立学校施設空調設備整備 (山口県山口市)
- ・ 福山市立小中学校空調設備整備 (広島県福山市)
- ・ 新宿駅東西自由通路空気換気設備 (東京都新宿区)
- ・ 廿日市市立小中学校空調設備整備 (広島県廿日市市)
- ・ アパホテル東新宿歌舞伎町タワー (東京都新宿区)
- ・ ダイキョーニシカワ(株)新本社 (広島県東広島市)

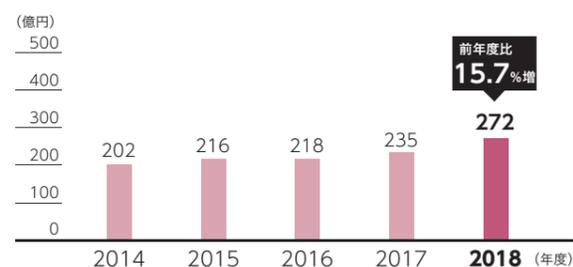
受注高

284億円



売上高

272億円



空調・換気設備

大規模システムからコンパクトなシステム、保健空調から産業空調まで、お客さまのニーズや建物の用途に合わせて多種多様なプランを提供します。



環境配慮設備

高効率機器、再生可能エネルギーなどを積極的に活用し、省エネルギー化の促進、ZEBの実現に貢献できるような環境性の高いシステムを提供します。



給排水衛生設備

給水・排水・給湯などの設備は、人々の暮らしに直結したライフラインです。一般向けから産業用まで、衛生的な設備を提供します。



防災・消防設備

スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備など、人々の生命や財産を火災などの被害から守るための設備を提供します。



施工物件紹介

新光総合病院建設工事

工事場所	山口県光市光ヶ丘6
工期	2017年7月～2019年2月
施主	山口県光市
施工事業場	山口東部支社
建物用途	病院
構造	RC造 4階建て
延床面積	18,448m ²
工事区分	給排水・空調設備工事
建物の説明 (役割)	既存の光病院の老朽化に伴い新築移転された施設です。本施設は空調および給湯熱源においてエネルギーの多重化を実施し、エネルギー効率化・環境負荷低減・BCP対策を行っています。



山口東部支社 空調管工事課
沖野 真宏

設計にあたり、各種機械室の省スペース化をめざしました。空調および給湯設備の熱源に、複数の異なる熱源装置で構成されたハイブリッド方式を採用し、複雑になる配管・制御配線を取りまとめて実施することで省スペース化を実現。一時的に当初の工程計画より遅れが出たものの、関係各所と綿密な打ち合わせを重ね、無事工期限内に完成させることができました。

建築設備は、「シンプル」を追求することで利便性、保守管理性が向上すると考えています。これまで培ってきた知識、ノウハウを活かし、今後もお客さまに快適で安心安全な環境をご提供していきます。

事業の概況 / 部門別 (個別)



情報通信工事

「ネットワーク社会の基盤を築く未来を見据えた最適なシステムを」

現代社会に必要な不可欠な高度情報通信システム全般の工事を行っています。

オフィスビル・工場・病院などにおける最適な通信ネットワーク環境の提案から設計・施工・保守を総合的に行い「豊かな生活環境づくり」と「地域の安心・安全確保」に取り組んでいます。

これらの豊富な経験とノウハウを活かし、お客さまのニーズに最先端技術でお応えします。

- 地域情報通信基盤設備
- 道路・河川情報設備
- ICTソリューション設備
- 移動体無線通信設備 等

受注高は、前年度から33.0%増の70億円、売上高は、10.1%増の58億円となりました。

多チャンネルテレビ・インターネットを提供するケーブルテレビ回線(CATV)のFTTH化工事や地方自治体等の地域情報通信機器の整備、また各種建物の弱電設備工事等の受注確保などにより、受注高、売上高とも増加しました。

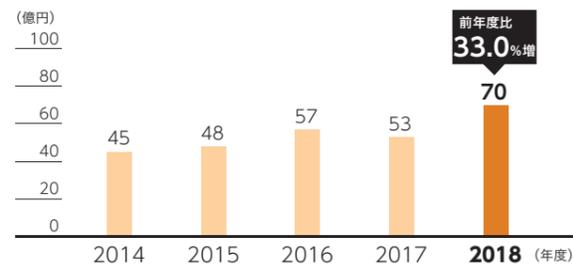
引き続き、防災・防犯、高速道路関連等のインフラ整備やCATVのFTTH化等、受注の拡大に取り組んでいきます。

主な受注物件

- 新見市映像放送系機器更新業務 (岡山県新見市)
- 中国自動車道 高田IC~千代田IC間 (広島県安芸高田市)
- 吉備ケーブルテレビネットワーク光化促進事業 (岡山県高梁市)
- oniビジョンFTTH更新 (岡山県岡山市)
- 矢掛放送網ネットワーク光化整備事業 (岡山県笠岡市)
- 山陰ケーブルビジョンFTTH化事業 (島根県松江市)

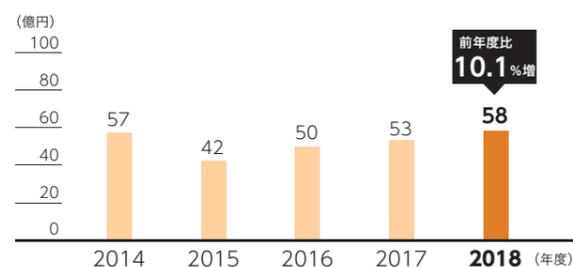
受注高

70億円



売上高

58億円



地域情報通信基盤設備

地方自治体を中心にICTを活用したさまざまな取り組みがなされるなか、導入計画から調査・設計・施工・保守まで、幅広くサポートします。近年は、同軸伝送路から光伝送路(FTTH方式)へのリニューアルが盛んで、将来のコンテンツと合わせ最適なシステムを提供します。



道路・河川情報設備

一般道路・高速自動車道を利用される皆さまに安全に利用していただくため、また河川流域にお住まいの皆さまに安心して暮らしていただけるように、情報の収集・伝達を目的として整備される道路・河川情報設備(道路・河川情報板、トンネル情報、CCTV、ラジオ再放送設備等)の構築を行っています。



ICTソリューション設備

構内LANに加え、企業の本社・支社間や病院・学校などの広域ネットワーク設備の構築も行っています。安定した高品質のネットワーク環境の構築を行うとともに、未来を見据えた最適なシステムを提供します。



移動体無線通信設備

生活に不可欠なサービスとなった携帯電話・IoTに代表されるデータ通信システムの構築について、電波調査から置局交渉および調査・設計・施工・保守までトータルで提供します。また、鉄塔局・電柱局などの屋外建物のほか、ショッピングセンターや商業ビルなどの不感地帯対策も行っています。



施工物件紹介

ケーブルテレビネットワーク光化促進事業

工事場所	岡山県高梁市
工期	2018年6月~2019年3月
施主	株式会社 吉備ケーブルテレビ
施工事業場	高梁営業所
工事概要	光ファイバーケーブル約84km クロージャ約435台 宅内切替約2800軒 局舎システム構築
工事区分	情報通信工事
建物の説明(役割)	4K・8Kを活用した次世代放送・通信サービスを提供するため、光ファイバーケーブルを用いたFTTH網を整備しました。



高梁営業所 屋内電気工事係
池田 浩三

監理技術者、現場代理人として、まずは現場の状況を十分に理解し、無理のない施工計画を策定することを心がけました。また、設計に関しては、機能は低下させずコストを削減するVE提案によるサービス向上を図りました。今回の工事では光回線を複数引く冗長構成を採用。これにより、障害発生時の顧客(一般家庭)への影響は最小限に抑えられます。この冗長構成も含めシステム構築にあたっては、メーカー協力のもと実証実験を行うなど事前検討を徹底することで品質確保に努めました。

今後も、より効率的で質の高い工事ができるよう、責任感を持って日々の業務にあたります。

事業の概況 / 部門別 (個別)



配電線工事

「お客さまに安定した電気をお届けするため確かな施工と高度な技術で活躍」

中国電力グループ企業の一員として、昼夜・天候を問わず架空・地中配電線設備の新設工事や電柱の建替え工事などを行っており、確かな施工と高度な技術で、お客さまに安定した電気をお届けしています。

自然災害(台風・大雨・降雪・地震等)発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの早期復旧にあたっています。

- 架空配電線工事
- 地中配電線工事

受注高は、前年度から8.5%減の269億円、売上高は、11.2%減の260億円となりました。

電力業界を取り巻く環境が大きく変わるなか、電力会社のコスト抑制による工事量の減少に西日本豪雨災害の影響も加わり、2018年度は大幅な減少となりました。

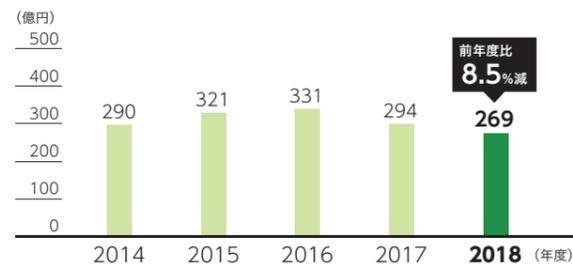
こうした状況に対して、工事量に見合った要員や組織体制の見直しを行い、経年劣化による電力設備の更新などの需要増に対応していくとともに、今後増加が見込まれる地中線工事の体制整備を進めることで、受注の拡大につなげていきます。

主な受注物件

- 奈義太陽光発電所建設工事(自営線配線) (岡山県津山市他)
- 22kVGNE奈義東西線他(地中化部分) (岡山県勝田郡)
- 22kV庄原毛無山線供給工事 (島根県仁多郡)
- 西条本通線地中化工事 (広島県東広島市)
- 市道山の手通り他地中化工事 (鳥取県鳥取市)

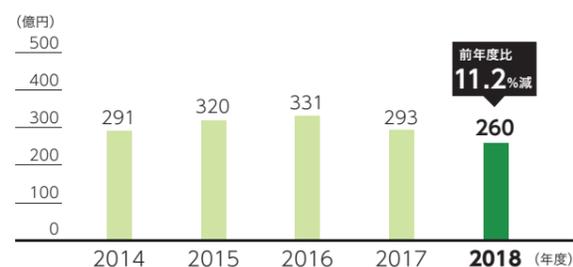
受注高

269億円



売上高

260億円



架空配電線工事

信頼ある確実な施工により、お客さまに良質で安定した電気をお届けすることを使命とし、電気の供給工事を行っています。作業者がより安全に施工できるよう、さらには作業効率の一層の向上をめざして、工事で使用する機材・工具を開発・導入しています。



西日本豪雨災害復旧工事(2018年7月)

災害直後からの的確な普及対応により停電の早期解消に貢献しました。



地中配電線工事

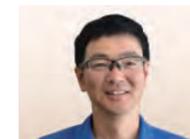
近年の「環境・観光」「安全・快適」「防災」等を目的とした無電柱化推進に伴い市街地における地中配電線路や電線共同溝での地中管路工事および地中ケーブル敷設工事において、当社の施工技術を活かして地域の環境づくりに努めています。



施工紹介

架空配電線工事 (停電縮小工法)

工事場所	広島県広島市
工期	2018年7月
施主	中国電力株式会社
施工事業場	広島統括配電センター
工事区分	架空配電線工事
工法の説明	停電することが難しい地域において、特殊な機材を駆使して停電範囲を縮小する工法です。



広島統括配電センター
配電工事課

樋口 大樹

一つひとつの作業を確実に実施し、節目ごとの状況確認を欠かさず行うことで不良工事防止に努めています。路上での作業がほとんどなので、歩行者の安全確保と周辺環境、一般交通に影響を与えないよう常に気を配っています。作業計画を立てるうえでは、作業者の熟練度を加味して分担・配置を決定します。特に若年層には、レベルアップを図るためきめ細かい指示を出すよう心がけています。これからも、作業に関する指揮・監督を的確に行うことにより、安全かつ円滑に作業を行うとともに、次世代の人材育成に努めます。

事業の概況 / 部門別 (個別)



発送変電工事

「重要な社会インフラである電力の安定供給を」

中国電力株式会社の発送変電設備と自家用特別高圧受電設備の設計・施工・保守工事を行っており、500kV基幹発送変電設備の建設・保守技術を含め、50年以上にわたる工事実績と豊富な経験を有しています。

設備事故発生時には迅速に対応するなど、地域の安定した電力供給に貢献しています。

- 架空配電線工事
- 地中配電線工事
- 発電所工事

受注高は、前年度から15.0%減の52億円、売上高は7.0%増の54億円となりました。

前年度は、鉄塔の新設工事や変電所の変圧器増設工事等の大型案件が多かった影響もあり、2018年度の受注高は減少となりました。

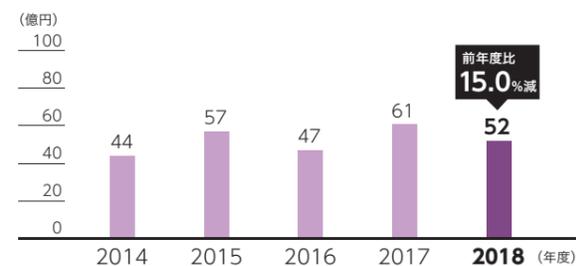
引き続き、高度成長期に建設された大量のネットワーク設備が更新時期を迎えることから、施工力の確保を図りながら、高品質な施工と効率化を推進していきます。

主な受注物件

- ・ 竹原連絡線増強工事および除却工事(2期) (広島県竹原市)
- ・ 110kV津山太陽光線新設工事および除却工事(岡山県津山市)
- ・ 66kV河原線No18~24経年鉄塔建替・除却 (鳥取県鳥取市)
- ・ 110kV海田バイオマス線新設に伴う管路工事 (広島県安芸郡)
- ・ 66kV大建工業線No4~7支障移転 (岡山県岡山市)
- ・ トクヤマ東3号発電所線新設に伴う管路工事 (山口県周南市)

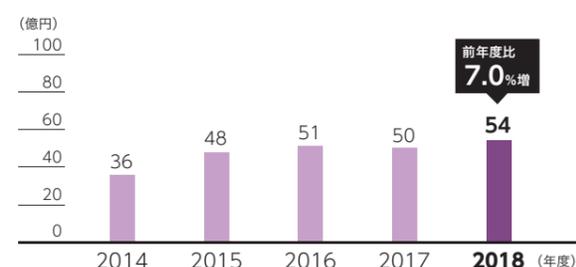
受注高

52億円



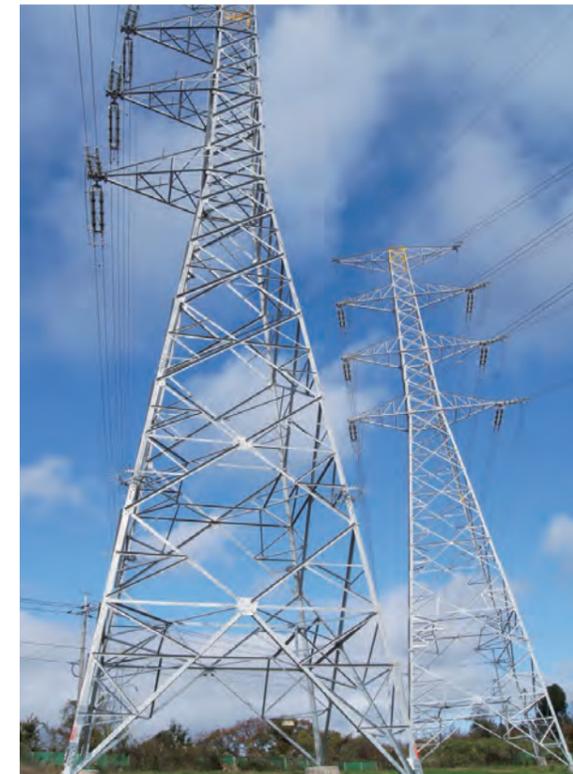
売上高

54億円



架空送電線工事

電力輸送の動脈である架空送電線路の新増設工事、点検保守工事を一貫して行い、電力の安定供給を担っています。



発電所工事

電力会社の大型変電所から商業施設受電所まで、幅広く工事を行い、電力インフラの基礎整備を担っています。



地中送電線工事

安定した電力を大量に必要とする都市や工場への電力供給を担う地中送電線路の新増設工事、保守点検工事を行っています。



施工物件紹介

新山口幹線電線張替工事(1期)2-4工区

工事場所	山口県美祿市
工期	2016年9月~2019年3月
施主	中国電力株式会社
施工事業場	電力建設所
電圧・回線数	500kV・2cct
区間・亘長	No.162~172 3.96km
工事区分	架空送電・改良工事
建物の説明 (役割)	新山口幹線は、送電電圧50万ボルトで九州・中国地方を結ぶ重要な連系線。運転開始から約38年経過しており、電線の張替を行うことになりました。設備更新により信頼性の向上を図ります。



山口電力センター 電力課
小林 史典

通常、電線の張替工事はすべての通電をストップして行われますが、今回は、片側の電線は通電したままでの作業となりました。傍らで50万ボルトもの電気が流れているというなかでの作業はとても困難なものでしたが、安全対策を徹底し、無事故無災害で全工程を終えることができました。工事を安全に進めるために、特に線下で特別高圧電線が横断する箇所では作業時に防護ネットの設置を施主に提案。物理的に防護することで安全に作業ができるという点を評価していただきました。

これからもお客さまのニーズにしっかりと応えし、信頼される企業であり続けることをめざします。

技術開発

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題を解決するとともに、安全・品質、エネルギー、システム、省力化などの技術分野を対象として「技術センター」を中心に研究開発を行っています。2018年度の研究開発費は、2億4千万円で、主な取り組みは以下のとおりです。

技術開発課題

安全・品質関連

災害事故防止や施工品質向上を実現する研究開発を行っています。

脚立作業前に据え付け注意喚起、作業中は水平設置されていない場合に警告を行う「脚立転倒警報システム (P.26参照)」や、「バーチャルリアリティによる安全意識向上システム」などの開発に取り組みました。

エネルギー関連

環境負荷低減に役立つ新エネルギー・省エネルギーシステムなどの技術提案を推進するため、エネルギー関連技術の研究開発を行っています。

「災害に強いEMS(エネルギー管理システム)」や「次世代オフィス照明」などの検証・研究に取り組みました。

システム関連

地域ニーズを取り込んだICT技術を活用した提案やネットワーク構築技術などの研究開発を行っています。

ICT技術を活用した「在宅高齢者の見守りシステム」などの開発に取り組みました。

省力化関連

作業環境の改善、業務効率化を目的とした新工法・新製品の開発・改良を行っています。

2018年度は、スキマ時間の有効活用による働き方改革を目的として、「移動事務所車両 (P.26参照)」を開発しました。

また、「RPAを利用した社内業務の効率化」では、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を使用して、社内の定型業務の効率化を図りました。

技術成果発表会の開催

日常業務を通じて、創意工夫をこらした技術成果を全店に水平展開することにより、技術力の強化と技術提案営業の推進に役立てるとともに、技術社員の活性化を図るため毎年開催しています。2018年度は、安全性の強化やお客さま満足度の向上、工事品質の向上につながる技術など13件の発表を行いました。



「JECA FAIR 2018」への出展

当社は、日本最大級の工業展である JECA FAIR (電設工業展)に毎年出展しています。

2018年度は、「脚立転倒警報システム」「電線接続端子用ロックナット」「移動事務所車両」等の製品を出展したほか、「バーチャルリアリティによる安全意識向上システム」のプレゼンテーションを行いました。また、今回初めて「海外への取り組み」について紹介しました。



バーチャルリアリティによる安全意識向上システム

技術開発の事例

脚立転倒警報システム(製品コンクール出展)

本製品は、脚立作業前に据え付け注意喚起、作業中は水平設置されていない場合に警告を行います。また、転倒事故発生時は周囲に転倒を報知します。

更に、解析ソフトにより作業時の安全作業診断や転倒事故発生時の状況を再現し確認することが可能です。

具体的には、各時刻での傾斜角度および脚立の設置状況を可視化できるため、転倒事故時の原因究明と事故防止対策に役立ちます。



脚立転倒警報システム



解析ソフト画面

移動事務所車両

本製品は、移動時間の短縮や、スキマ時間の有効活用を目的として開発しました。本製品の特長は、以下のとおりで、安全性や省エネに配慮した設計になっています。

● 軽バンを活用

郊外の細い道路も安全に走行、狭いスペースに駐車できます。現場間の移動、自宅から現場への直行直帰で活躍します。

● 空調設備を搭載

夏場の社内でも大容量電池により、エンジンを停止した状態で事務作業が可能です。

● 多彩な充電方式

充電は急速充電器により、車を運用しない夜間に行えます。また、太陽電池や走行充電により、充電時間の短縮を図っています。



移動事務所車両



車両内部

グループ企業

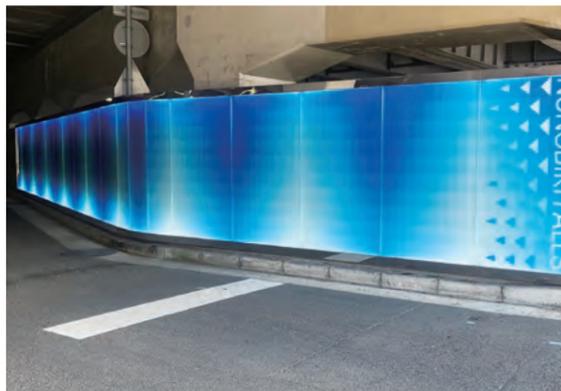
グループ企業の技術力

早水電機工業株式会社

早水電機工業株式会社が制作・施工しているガラス導光板は、透明度の高いクリアなガラスに特殊なインクで印刷を行い、LEDを使用することでガラス面が発光します。省エネや不燃性、耐湿性、デザイン性にも優れることから、駅構内の案内表示板などで活用されています。

下の写真は、神戸の観光名所でもあり、古くから神戸ウォーターの源泉として有名な「布引の滝」への遊歩道入口に設置されたものです。設置場所は、新幹線新神戸駅の高架下で、以前は、水銀灯などの照明器具が設置されていましたが、保守メンテナンスが容易で歩行者に優しい照明器具をという要望を受け設置したものです。

発光面には、デザイン都市神戸に相応しく「布引の滝」への案内表示がされています。



「布引の滝」への遊歩道入口に設置したガラス導光板

農業事業

業容拡大につながる新規事業の一つとして取り組んでおり、農業事業への参入により、地域との関係強化を図るとともに、安心・安全な農作物を生産し、市場へ供給しています。

株式会社ベリーネ

島根県浜田市でいちごとぶどうの観光農園を行っており、年間14,000人のお客さまに來園いただいています。

今後は、ぶどうハウスの増設やブルーベリーも手掛けるなど事業を拡大し、魅力ある農園をめざします。



株式会社中電エワールドファーム

広島県世羅町や庄原市等で、キャベツの露地栽培を中心に取り組んでいます。

引き続き圃場の確保・整備等に取り組みながら、栽培品目の多様化についても検討を行っていきます。



キャベツの露地栽培(広島県三原市)

CSRの取り組み

社会

人材育成	29
多様性の尊重	30
安全・衛生活動	31
品質：お客さま満足度の向上	32
学生との交流	33
地域社会奉仕活動	34

環境

環境方針	35
環境に配慮した活動	36
環境負荷の全体像と環境目標	37
主要な環境パフォーマンスの推移	38

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	39
コンプライアンス	41
リスク管理	42
社外取締役メッセージ	43

社会

人材育成

基本的な考え方

当社にとって、「人材」は最も重要な財産です。豊かな人間性の涵養と、活力ある人材の育成を教育の原点として、技術の中電工を支える、次代を担う人材育成に努めています。

高度な技術・技能の習得、技術力のレベルアップを図るため、新入社員教育をはじめとする階層別研修や技術・技能教育、資格取得教育などによって、多様化するお客さまのニーズに的確に対応できる実践的な技術者を計画的に育成しています。

とりわけ、新入社員を含めた若年層の育成に力点を置き、職場内教育としてのOJTと、職場外教育としてのOFF-JTとを効果的に組み合わせ、知識・技術・技能習得のための教育を実施しています。

新入社員教育

各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1~7ヵ月を新入社員教育期間としています。

この期間中、すべての新入社員は研修所へ入所し、同期入社の仲間たちとの合宿生活を通じて、社会人として、また当社社員として必要な「3つの基礎力」を養います。

1. 基本的な生活習慣と社会的マナー規範意識
2. 社員としての自覚と仲間意識
3. 職務上必要な基本的知識や技術・技能



当社研修所

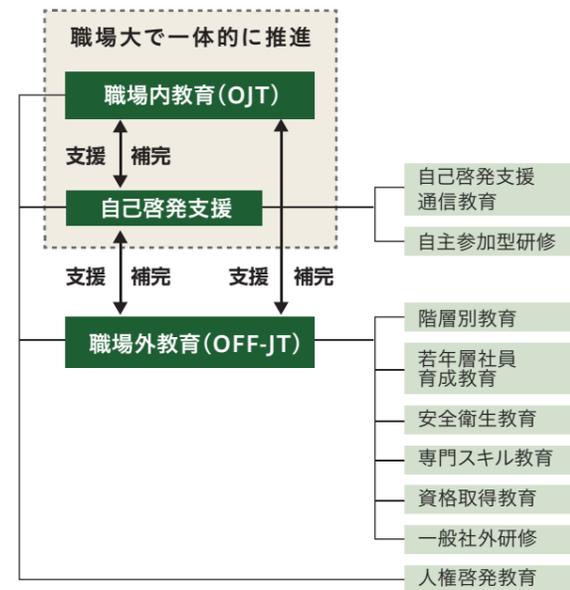


新入社員配電線教育

若年層社員の育成

若年層(入社1~3年目)社員の人材育成について、当社の将来を担う人材として早期育成を図るため、事務系社員は入社2年間、営業系・技術系社員は入社3年間で育成期間と定めています。その育成期間内に当社研修所での集合教育(OFF-JT)と事業場での実務習得(OJT)を交互に繰り返して、知識・技術・技能の習得を図ります。

■教育体系



自己啓発支援

全社員一人ひとりの積極的な「やってみよう」を支援する制度として、通信教育制度を実施しています。この制度により開設されている講座は「実務コース」/「マネジメントコース」/「ワークライフバランス・セルフマネジメント」/「一般教養コース」/「資格取得コース」の5コースに分類され、各コースに含まれている講座は約200講座を数えます。



技能五輪全国大会への参加

技能五輪全国大会は、技能レベルの日本一を競う大会であり、2年ごとに開催される国際大会の選考会を兼ねています。

当社は、この技能五輪全国大会へ毎年出場し、2018年度に開催された第56回大会では、「電工の部」に当社社員6名が広島県代表として出場し、銅賞(1名)と敢闘賞(2名)を受賞しました。



多様性の尊重

女性の活躍推進

女性活躍推進にあたっては、2015年に「女性活躍推進委員会」を発足し、女性活躍推進法に定める行動計画の策定や、各種施策の企画実施について部門横断的な視点から検討を進めてきました。

また、2016年度には女性社員有志で構成する任意組織「女性活躍推進ワーキンググループ」を立ち上げ、女性同士による意見交換等の取り組みを展開しています。

中電工 行動計画

男女が共に自身の個性や能力を十分に活かせる職場環境整備を進めるため、以下の行動計画を策定する。

1. 計画期間 2018年4月1日~2021年3月31日
2. 当社の課題
 - ・女性管理職の登用拡大
 - ・更なる女性の職域拡大とロールモデルの顕在化
 - ・女性社員比率の向上
3. 目標
 - ・管理職に占める女性比率2.0%以上
 - ・女性採用比率5.0%以上

障がい者雇用

企業の社会的責任として法定雇用率以上の障がい者を雇用しています。

	2016年度	2017年度	2018年度
法定雇用率	2.0%	2.0%	2.2%
障がい者雇用率	2.03%	2.03%	2.20%

再雇用制度

定年後も引き続き当社で働く意欲のある社員に対し、長年培った知識・技能を業務で発揮してもらえるよう個々のワーク・ライフ・バランスに合った働き方ができる再雇用制度を設けています。

	2016年度	2017年度	2018年度
再雇用率	82.2%	83.9%	94.9%
再雇用数	435人	413人	373人

安全・衛生活動

2019年度 安全・衛生活動方針

安全最優先の企業として、「安全についての心がまえ」の理念のもと、災害事故の絶滅と、心と体の健康づくりに取り組んでおり、以下を重点目標としています。

重点目標

1. 感電・アーク災害事故「ゼロ」
2. 墜落・転落災害事故「ゼロ」
3. 交通死亡・重大事故「ゼロ」
4. 健康診断の有所見率「減少」

重点実施事項

(1)安全最優先の意識と責任の自覚

安全最優先の意識を持ち自らの責任を自覚して安全行動を実践する。また、協力会社に対しても安全行動の実践について、あらゆる機会をとらえ指導・教育する。

(2)法令、基準・ルールの遵守

法令、基準・ルールを遵守するとともに、災害事故の再発防止対策を確実に実践する。

(3)リスクの低減と不安全行動の排除

現場に即したリスクアセスメントによりリスク低減対策ならびにKY活動を確実に実践し、災害事故の未然防止を図る。また、「一声かけ」を実践するとともに、不安全行動は勇気を持って指摘し排除する。フェイルセーフの視点から安全設備・装備の導入を積極的に推進する。

(4)安全運転の徹底

安全運転の基本である「呼称運転」を確実に行うとともに、「かもしれない運転」を実践する。

(5)職場環境の整備と改善

職場および車両の5Sを実践するとともに、設備・機械工具の使用前点検を実施し、不安全状態は速やかに改善する。

(6)心と体の健康づくり

健康診断やストレスチェック等により、心と体の健康状態を把握し健康を維持するとともに、疾病予防と健康障害の早期発見に努める。また、職場内での活発なコミュニケーションにより健康で明るい職場づくりに努める。

車両の安全装備の拡充

交通事故「ゼロ」をめざすため、2017年度に居眠り防止機器を導入しましたが、現在は更に事故防止の効果が高い衝突防止補助システム機器および安全サポートカーの導入を推進しています。車線逸脱や前車への衝突の危険性を警告する衝突防止補助システム機器は、交通事故時のリスクの高いトラック・高所作業車等の重量車から導入を開始し2019年度からは一般車両にも導入範囲を拡大していきます。

2019年度中にはすべての車両を居眠り防止装置もしくは衝突防止補助システム機器の装着車、または安全サポートカーとする計画です。また、万が一交通事故が発生した場合には、すべての車両に導入しているドライブレコーダーの記録映像を基にした情報をグループミーティング等で活用し、類似の交通事故防止に努めています。

安全についての心がまえ

1. 安全は人間尊重の精神から始まる
自分と仲間を災害から守らなければならない
2. 安全は家庭の幸せのもとである
事故のために家族を不幸にしてはならない
3. 安全はわれわれ仲間の共通目標である
今日一日を無事故で過ごそう

■ 車両の安全装備の実績
(2018年度末実績)

全台数	2,116台
安全装備	
居眠り防止装置	700台
衝突防止補助システム	518台
安全サポートカー	118台
計	1,336台
ドライブレコーダー	2,116台

安全意識の向上

2015年5月に、当社研修所に「安全実習棟」を建設しました。「安全実習棟」は、現場で起こりうるさまざまな危険を疑似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的としています。

低圧計器や高・低圧線間短絡を再現し、その衝撃を体感できるもの、落下物の衝撃や、はしごの縦横すべりを自身で体験できるものなど「感電・短絡」、「墜落」、「転落・転倒」、「挟まれ、その他」および「交通」のテーマで区分し、それぞれの目的に合致する施設で、利用者の安全性を確保したうえで疑似体験ができるものとなっています。

本施設は、当社社員はもとより、グループ企業、協力会社、工業高校等にも広く利用いただいております。安全に関する意識と知識の普及にも貢献しています。

2018年度は、電気を専攻する高校生を招待し、安全実習設備等の体験・見学会を開催しました。



安全実習棟



見学会の様子

品質：お客さま満足度の向上

お客さま満足度を向上させるために、施工品質に関する管理体制を強化して不具合の絶無をめざすとともに、教育の徹底とお客さまとのコミュニケーションの充実により、施工品質・業務品質の向上を図ります。

また、お客さまのさまざまなニーズを満たすために、積極的な提案活動を実施します。

ISO9001 審査登録状況

適用規格	ISO9001:2015
登録日	2000年3月31日
登録事業者	株式会社中電工
活動範囲	●電気・情報通信・空調・給排水衛生設備 工事及び関連施設の設計・施工 ●架空送電線路の建設工事 ●電気機器(配電盤、制御盤など)の 設計・製作並びに施工
関連事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社、 東京・大阪本部、電力建設所、 技術センター製器工場
登録番号	JQA/QM4594
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

社内検査・品質パトロールの実施

施工品質を確保するために、お客さま引き渡し前に設備の社内検査を実施しています。

また、施工の進捗に合わせて品質パトロールを適宜実施し、品質の確保に努めています。



最終検査の様子

顧客要望を管理するシステムの運用

工事施工ミスなどによりお客さまにご迷惑をおかけした場合は確実に対応するとともに、管理システムで情報を一元管理し、処理状況や同種事例を把握することで再発防止を図っています。

お客さまアンケートの実施

施工・営業活動の実施状況などについて“お客さまの声”を伺い、お客さま満足度の向上につなげています。

学生との交流

就業機会の提供

当社では、学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけになればという思いでインターンシップ(夏季・冬季)を開催しています。

インターンシップでは、就職活動前の学生に職場・現場見学や業務体験を通して、社員が「毎日どのような仕事をしているのか」「どのようなことを考えながら働いているのか」など、建設業での就業を目と肌で感じて



インターンシップ

出張授業

経験豊富な「ひろしまマイスター認定者※」の当社社員が、中国地方の工業高校等を訪問し、自己のエピソードを交えながら、電気工事に関する技術指導や実演を行い、ものづくりの楽しさを教えることで、将来を担う人材の育成を支援しています。



ひろしまマイスターによる出張授業

もらっています。

また、内閣府男女共同参画局が中心となっている取り組み「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」と連携し、理工系分野に興味を持つ女子生徒等に対し、将来の進路選択を応援する取り組みとして、当社の仕事見学や女性技術者との交流の場を設けています。



夏のリコチャレ

※ 技能者の社会的評価の向上や技能尊重気運の醸成を図り、技能水準の向上、技能の継承・発展、後継者の育成等を推進するため、広島県内の特に優れた技能者を認定する制度で29職種131名(2019年7月17日時点)が認定されています。



地域社会奉仕活動

おかげさま旬間の実施

おかげさま旬間は「企業は地域社会と地域の方々から信頼されてはじめて発展できる」との考えで1992年から「真心旬間」と称してスタートし、2004年から「おかげさま旬間」として毎年11月に実施しています。旬間では、道路・公園等の清掃活動や公共施設の電



外灯の清掃

各地域でのさまざまな活動

毎年6月に実施される「環境月間」に合わせ、地域社会に少しでも役立つ活動を実施するとともに、地域で実施される環境保全活動へ積極的に参加しています。

また、地域の福祉施設や障害者施設を対象に、照明器具



環境月間での清掃活動

中電工 陸上競技部

陸上競技部は、社員の活性化、企業イメージの向上および地域社会との連携を図るため、1990年4月に発足しました。チーム目標である中国実業団駅伝優勝とニューイヤー駅伝入賞をめざし、日々練習に励みながら、地域社会奉仕活動の一環として「ランニングスクール」などのイベントにも協力しています。

気・空調設備の点検を行うとともに、中国地方の全小学校への電気に関する冊子の寄贈や、高校生を対象とした安全実習棟の体験・見学会、高所作業車の搭乗体験会などを行っています。



小学校への冊子の寄贈

の清掃や取り替え、コンセント類の修理や、広島最大級のイベント「ひろしまフラワーフェスティバル」において開催される「ひろしまストリート陸上プラス」での会場設営や交通整理等をボランティア活動として行っています。



「ひろしまフラワーフェスティバル」でのボランティア活動



ランニングスクール

環境

環境方針

基本理念

中電工は、地球環境に配慮し、自然との共生を経営の重要課題の一つととらえ、総合設備エンジニアリング企業としての技術力を駆使して、豊かな明日の創造と健康で快適な環境づくりへ貢献する。

基本方針

1. 環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的改善および環境汚染の予防に努める。
2. 環境保全のための目的・目標を設定して実施し、定期的に見直す。
3. 省エネルギー・省資源、廃棄物の削減・リサイクルの推進に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努める。
4. 環境関連技術の開発を推進するとともに、環境影響の少ない製品および工事の提案を積極的に行う。
5. 環境関連法規制および協定等を遵守した活動を行う。
6. 緊急事態の発生を予防するとともに、発生した場合に備えて訓練を実施する。
7. 従業員の教育・研修を通じて、環境保全の意識向上に努める。

環境マネジメント

経営の全体的な計画や実績の集約・統括の役割を担う本店部門でISO14001に適合した環境マネジメントに基づいて活動を計画し、その施策を事業場に展開することにより全店の環境活動を実践しています。

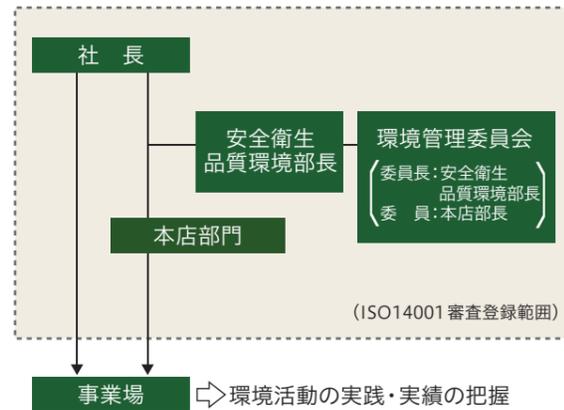
ISO14001 審査登録状況

適用規格 ISO14001:2015
 登録日 2002年7月19日
 登録事業者 株式会社中電工 本店
 活動範囲 総合設備エンジニアリング企業における本店業務(設計・技術開発・施工支援)
 登録番号 JQA/EM2506
 審査登録機関 一般財団法人 日本品質保証機構

環境マネジメントシステム運用の体系

環境マネジメントシステムに関する重要事項は、本店の部門長を委員とする環境管理委員会で審議・検討を行っています。

安全衛生品質環境部長は、環境マネジメントシステムの運用状況を社長に定期的に報告し、改善指示を受けることによりPDCAサイクルを動かしています。



環境に配慮した活動

ZEBに対応した岡山統括支社新社屋

当社は省エネルギー法の特定事業者指定されており、法に基づく中長期計画書の策定やエネルギー使用状況等の定期報告を通じて、事業場の建替えや設備更新を計画的に実施することにより、事業場の省エネルギーを進めています。

2019年4月に竣工した岡山統括支社の新社屋はZEB※に対応したもので、外皮断熱や自然通風、自然採光を利用するパッシブ手法と空調、照明などの高性能機器を導入するアクティブ手法を組み合わせ「ZEB Ready」の基準(省エネ率50%以上)を達成しました。

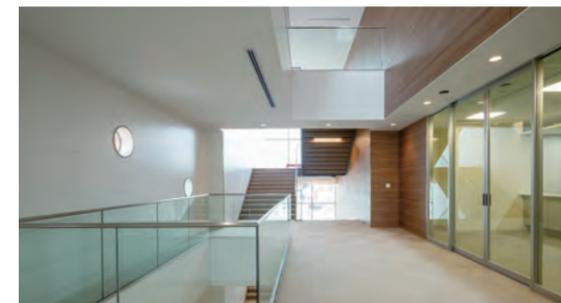
※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)について

ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限り省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、年間に消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建物のことです。

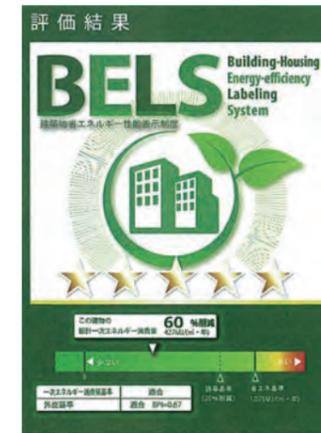
- ZEB・・・100%以上の省エネ率を達成したもの
- Nearly ZEB・・・75%以上の省エネ率を達成したもの
- ZEB Ready・・・50%以上の省エネ率を達成したもの



外観



2F 受付付近



BELS 評価結果

環境に配慮した設備の提案

当社は更新時期を迎えた設備のリニューアルの機会に合わせて、お客さまが以前より快適な生活・事業環境となり、また省エネ性能に優れ、ランニングコストの低減が図れることをめざした提案活動を推進しています。

政府がエネルギー基本計画において普及をめざしているZEBについて、当社は、「ZEB Ready」を実現した岡山統括支社新社屋でZEBリーディング・オーナーとして登録されました。

2019年3月末時点におけるZEBリーディング・オーナーは、全国で204件、中国地方全体では6件と少なく、岡山統括支社は、その先駆けとなりました。

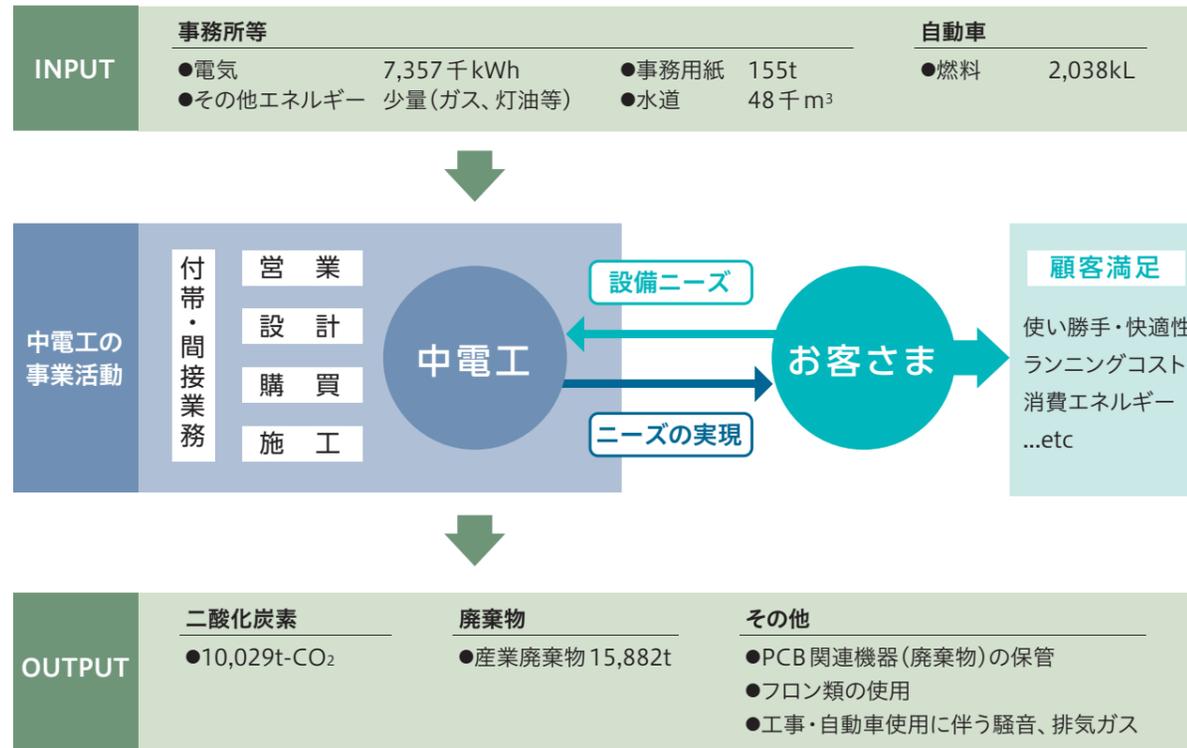
総合エンジニアリング企業である当社は、これを生かし、環境に配慮しながらさまざまな快適設備をお客さまに提供することをめざし、ZEBプランナーを取得しました。

今後も積極的にZEBの推進に努めていきます。



環境負荷の全体像と環境目標

環境負荷の全体像(2018年度実績)

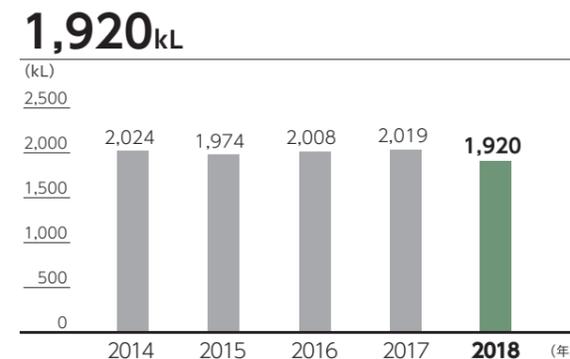


環境目標と実績(2018年度)

項目	目標	実績
リニューアル工事に係る省エネルギー提案	提案件数 1,500件以上	提案件数 1,299件 管理方法を変更したため件数が減少しました
産業廃棄物の再資源化率向上	再資源化率 75%以上	再資源化率 80%
エネルギーの使用の合理化(自社設備に係る省エネ)	原油換算エネルギー使用量 1%以上削減(2014~2018年度の平均削減率)	年平均 1.3%削減
自動車燃費の向上	燃費 11.6km/L(ガソリン車、ディーゼル車合算値)(高所作業車を除く)	燃費 11.7km/L
グリーン購入	事務用品のグリーン購入率 75%以上(注: 文書数比率)	グリーン購入率 73%
地域環境保全活動の実施	実施・参加件数 100件以上	実施・参加件数 108件

主要な環境パフォーマンスの推移

原油換算エネルギー使用量※1(事務所等)



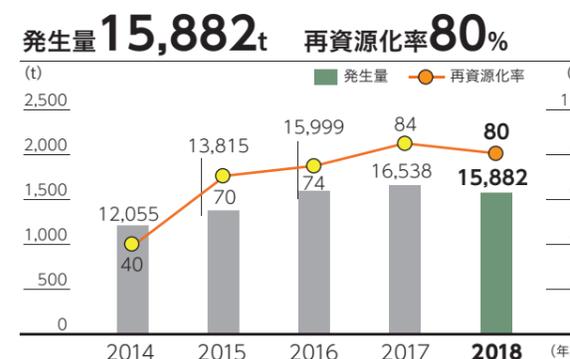
原油換算エネルギー使用量のうち事務所での電気使用が約98%を占めていますが、2018年度は継続的な設備更新、省エネ活動の徹底に加え、暖冬による空調負荷の低減によりエネルギー使用量が減少しました。

二酸化炭素排出量※2



2018年度は、電気使用量の削減および電気事業者の換算係数改善により、二酸化炭素排出量が減少しました。

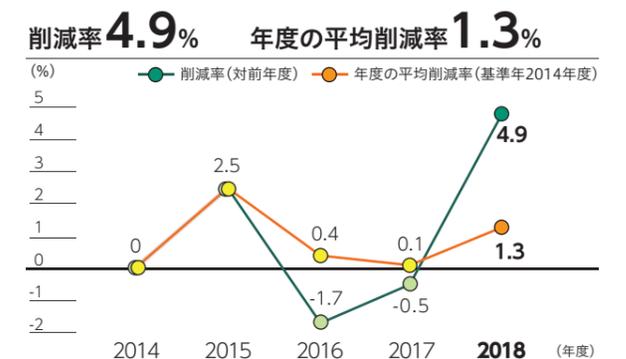
産業廃棄物



2018年度は、がれき類、廃プラスチック類の再資源化率低下により、前年度を下回りました。なお、2015年度から管理手法を変更しています。

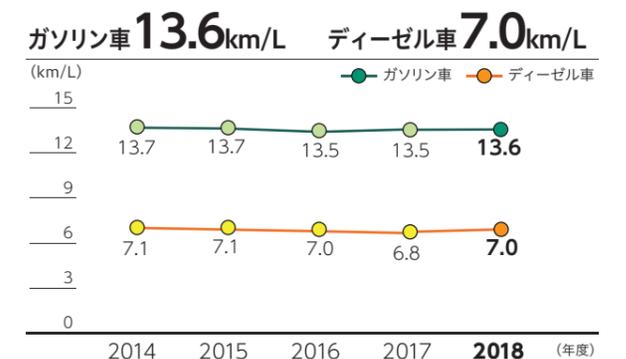
備考 ※1 原油換算エネルギー使用量は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定される特定事業者に係るエネルギー・燃料を対象に算定。
※2 二酸化炭素排出量は、原油換算エネルギー使用量および自動車で使用する燃料を対象に算定(電気事業者から購入する電気については調整後排出係数を使用)。

原油換算エネルギー削減率



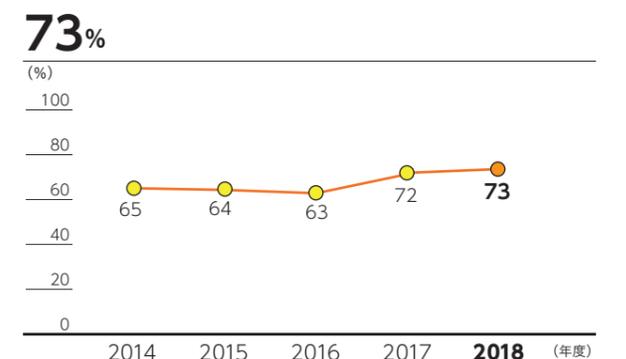
近年は気温条件や高所作業車の充電等の影響により停滞していましたが、長期的には減少傾向です。

車両燃費 ※ディーゼル車は主に3tトラック(高所作業車を除く)



近年は、全体的な車両の大型化(重量増加)やAT化により悪化傾向となっておりますが、2018年度は継続的な車両更新、エコドライブ推進により前年度を若干上回りました。

グリーン購入率(事務用品)



2018年度はグリーン購入の推進により、前年度を上回りました。なお、2017年度から管理手法を変更しています。

内部統制システム

内部統制システムに関しては、複雑に変化する経営環境のなかで、すべての社員が適法・適正な業務を行っていくため、「内部統制規程」を制定しています。また、内部統制の充実および推進に関する事項を審議するため、「内部統制委員会」を設置しています。加えて、考査部が日常業務全般の執行状況について調査を行っています。

リスク管理体制の整備の状況については、「リスク管理規程」を定め、各部門において各種リスクの洗い出し、評価、対応策等の検討を行い、経営計画に反映して継続的にリスク管理を実践するとともに、公正な事業活動を行っていくにあたり、「すべての役員および社員等が法令を遵守し、企業倫理、社会的責任等に基づき行動する体制」と「災害や危機を未然に防ぎ、適切に対応するための体制」を整備するため、コンプライアンス方針ならびに「企業倫理規程」および「危機管理規程」を制定しています。

加えて、企業倫理推進に関する事項を審議するため、「企業倫理委員会」を設置するとともに、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受け付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

また、企業活動において引き起こされた社会的事象による影響を最小限に抑え、さまざまな問題に的確に対応するため、「危機管理規程」および「危機管理マニュアル」を制定しています。

グループ企業の業務の適正を確保するための体制整備の状況については、グループ企業統括部門である経営企画部が、グループ企業の適法かつ適正な事業活動の推進、ならびにコンプライアンス体制の整備につき、適切に指導・支援するとともに、当社が設置している「企業倫理ヘルプライン」は、グループ企業の社員等も利用者とし、その相談・通報に的確な対応を行っています。

また、考査部は、グループ企業の監査を実施し、指導・指摘を行い、当社の監査役は、必要により、グループ企業の調査を行うとともに、グループ企業の監査役から監査に関する報告を求めています。

そのほか、企業グループにおけるリスク管理を推進する体制整備については、当社の関係部門が連携して適切に指導・支援を行っています。

加えて、グループ経営要綱を定め、グループ企業における重要な業務執行の決定に際して、必要により当社への協議を求め、グループ経営に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合、または発生が見込まれる場合には、当社への報告を求めています。

コンプライアンス

経営上の最重要課題の一つに、コンプライアンスに則った公正かつ適正な業務運営を継続して行うことを挙げており、「企業理念」の行動指針第4項「社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。」をより具体化し、役職員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

また、中期経営計画においては「コンプライアンス方針」に基づく、コンプライアンスを最優先した企業活動を推進しています。

グループ企業大での コンプライアンス教育の実施

グループ企業を含めたすべての役員および社員(契約社員・派遣社員等を含む)を対象にした「コンプライアンス教育」を、コンプライアンス部門が各所を巡回のうえ実施しています。これは、一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深め、グループ企業大でコンプライアンス徹底の認識を共有することを目的としています。

併せて、「企業倫理ヘルプライン」は会社を守るツールであるという意識の浸透を図っています。



グループ企業での教育

リスク管理

当社グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

1. 受注環境の悪化

当社グループの主要取引先である中国電力株式会社をはじめとする民間企業および官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めています。しかしながら取引先の経営・財務状況が悪化し不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 材料費および外注費の高騰

材料価格や外注労務単価が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有しています。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害の発生

当社グループは、大規模な自然災害発生時における事業継続計画(BCP)を策定していますが、災害に伴い工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理活動の実施

将来発生する可能性のあるリスク対し、組織的かつ適切な予防策を講じる活動を実施しています。

この活動においては、「リスクの洗い出し」「リスクの評価」「リスク対策の検討」を行い、経営上の事業リスクを可視化したリスクマップを作成するなかで、それぞれの影響度・発生頻度を客観的に判断できるようにしています。

事業継続計画(BCP)

電気の供給に携わる当社は、得意先はもとより一般社会に対して大きな使命を負っており、災害に備えて準備を整えておく必要性が高いといえます。そこで当社は、「災害が発生した際に事業を中断させない」という短期的視点と、「災害後の倒産を防止する」という長期的視点とで事業継続計画を策定しています。役員および社員がそれぞれの役割を理解できるよう、緊急連絡体制確認や安否確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を定期的実施しています。

これにより、昨年発生した西日本豪雨災害では、電力網をはじめとするライフラインの復旧に加え、避難所の酷暑対策として空調機器の早期設置に対応する等、多くの関係先や地域の皆さまからの負託に迅速に対応することで、企業として社会的信頼を得ることができました。

2018年度は、11月に全店で安否確認応答訓練および緊急連絡体制確認訓練を実施しました。訓練後に意見交換会を開催し、気付き事項や今後の課題について話し合いました。



テレビ会議システムでの状況確認



本店での訓練の様子(特別非常対策本部)

社外取締役メッセージ

変化に対応する仕組みづくりと働き方改革の促進を

取締役(社外取締役) 見立 和幸



Q1 社外取締役として重視していることは

3年前に中電工の社外取締役に就任しました。就任前は自動車メーカーのマツダで40年間、新商品の企画・開発業務や、広報の仕事をしていました。

マツダは一時期、アメリカの自動車メーカーであるフォード・モーターの傘下にありました。フォードの優れている点は、仕組みづくりの上手さであり、世界中の多種多様な人たちが同じ考え、同じ品質で仕事をするためにすべきことを見極め、実践していました。こうした知見も活かし、環境変化に対応し発展し続ける企業づくりのための助言、情報提供を積極的に行っていきたいと考えています。

中電工が今後、海外での事業拡大やM&Aを進める中で、価値観や文化が違う人たちと仕事をする機会が増えていきます。そこで必要となるダイバーシティ(多様性)を推進することも私の使命とし、「変化」や「違い」に対し、もっとチャレンジングに、積極的に向かっていく姿勢を、社員のみならず一緒に考え、築いていきたいと思っています。

Q2 社外取締役が活躍できる環境について

取締役会の議題については実務担当者から丁寧な事前説明があり、事業場の視察なども積極的かつオープンに行われています。昨年度は将来に向けての技術や事業への理解を深めるために技術センターや中電工ワールドファームを視察しました。このように我々からの要望への対応も含め、建設的な議論ができるすばらしい環境が整っていると実感しています。

自動車業界では今、100年に1度の変革期にあるといわれており、あのトヨタでさえ今のままでは生き残れないと危機感をあらわにし、「自動車をつくる会社から、モビリ

ティカンパニーにモデルチェンジする」と明言しています。これは決して対岸の火事では済まされません。

中電工は、社会インフラである電気や情報通信の設備を作り上げ、守るという非常に重要な役割を担っています。「真心」という社是が社員に浸透しており、仕事に対してとても真摯に取り組んでいる素晴らしい会社だと思います。一方で、やや保守的、あるいは危機感のなさというものを少なからず感じています。改善すべき課題はいくつかありますが、その中でも最も必要とされることは「働き方改革」を通じ変化に柔軟に対応できる企業体質への変革であると考えます。

Q3 経営に今後必要と考えることは

「令和」という新たな時代を迎えました。令和の時代、我々日本人がこれからどう生きるのか、改めて見つめ直す良い機会であると思います。それはイコール、中電工が、いかにして持続可能性のある企業として存在感を高めていけるかということを探求する、そういう時期でもあろうか思います。

そのために力を入れるべき点は2つあります。1つは、なんといっても技術です。前述の働き方改革の一環として、まずは業務の効率化と生産性の向上に力を入れるべきだと考えています。問題点が見える化し、それをベースに業務プロセスの抜本的な見直しとデジタル化の定着を図ることにより、思い切った新しい発想が出てくることを期待します。もう1つは、中電工で働く社員一人一人が、自分たちの仕事が社会に大きく貢献していることを自覚するという。この2つの両輪を回すことで、持続可能性のある企業として80周年、100周年、その先の未来へと、存在感を高めていけると確信しています。

社会から必要とされる企業であり続けるために

取締役(社外取締役) 鶴 衛



Q1 社外取締役として重視していることは

中電工の仕事は、建物に電気を供給するという公共性の高い仕事です。私は現在、学校法人鶴学園の理事長を務めており、私立学校ではありますが、公教育にも関連があります。業界は全く違いますが、広島県のため、国のための仕事をしているという点で共通する部分があると感じています。

特に人材育成という観点から積極的に意見具申を行うことが私の役割とっており、中電工で働いている社員のことを考えることが多いです。

世間でも、中電工は電気設備の会社というイメージ、公共的なイメージが非常に強いと思います。つまり、私たちの生活に欠かせない社会インフラを支えてくれる会社と見られています。社員にもそのことをしっかりと意識してもらい、市民が安心して暮らせる社会に大きく貢献できる会社であるという自覚をもって業務に取り組んでいただきたいと思います。

Q2 社外取締役が活躍できる環境について

当社の取締役会にはその役割を十分に果たせる環境があると感じています。こういった企業の取締役会に出席するのは初めてなので表現は抽象的になりますが、とてもきちんとしてくれている印象で、中期経営計画についても、うまくPDCAサイクルを回した運用がなされています。取締役会の毎月の議題については担当責任者から詳細説明がきちんと行われますし、自由に意見を述べやすい環境があります。

昨年度は、コンプライアンスに関する問題等についての報告があり、再発防止策などいろいろと意見しました。中電工は大きな組織であり社員数も多いので難しい面もありますが、再発ゼロを目標に一所懸命取り組んで

いきます。

あとは、会議の資料がやや多いので、ペーパーレス化を進めていく必要性を感じています。

Q3 経営に今後必要と考えることは

経営戦略のひとつとして、M&Aを積極的に検討し海外事業の拡大を進めていますが、これについては、海外の文化や価値観が日本とは大きく異なることを意識して慎重に進める必要があります。

一方で、日本の優れた技術による世界への貢献はとても意義のあることであり、企業価値の向上につながるものと考えます。だからこそ、これまで以上に国民性や法令、規制などに注意しながら検討を進めていくことが大切です。

また、最近「Society 5.0[※]」という言葉が耳にする機会が増えてきました。IoT、AIを中心とした先端技術の発展により、近い将来、世の中が大きく変わるといわれています。例えば学校教育においては、2020年には小学校にプログラミング教育が必修化されるなど、デジタル教育の導入が確実に加速しています。

このように世の中が大きく変化する中で、中電工が社会から必要とされる存在であり続けるためには技術革新に対して柔軟に対応していくことが求められます。そのためにも、次世代の技術者の確保と育成、そして社員一人一人が中電工の仕事に自信と誇りを持って取り組める環境の整備を促進していきます。

※ Society 5.0とは

日本が提唱する未来社会のコンセプト。サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会をSociety 5.0として提唱している。

10カ年の財務サマリー(連結)

単位:百万円

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
損益の状況										
売上高	116,188	116,535	110,332	118,038	136,396	145,547	147,752	147,935	148,300	153,322
売上原価	101,916	101,754	95,814	100,597	119,376	126,062	126,326	126,556	127,540	133,986
売上総利益	14,271	14,780	14,517	17,440	17,019	19,485	21,425	21,379	20,759	19,335
販売費及び一般管理費	14,407	14,067	14,668	14,197	9,788	10,054	10,448	11,703	12,224	12,848
営業利益	▲136	713	▲150	3,243	7,231	9,430	10,977	9,675	8,535	6,486
営業外収益	2,440	1,962	2,060	2,796	10,718	6,748	3,885	2,285	3,338	2,504
営業外費用	44	49	50	94	87	48	58	90	129	69
経常利益	2,259	2,627	1,859	5,946	17,861	16,130	14,804	11,871	11,744	8,921
特別利益	267	288	36	704	107	30	1,350	1,659	97	1,837
特別損失	1,982	469	3,621	2,827	123	502	318	285	208	911
税金等調整前当期純利益	545	2,445	▲1,726	3,822	17,844	15,658	15,836	13,246	11,632	9,848
親会社株主に帰属する当期純利益	▲645	1,224	▲3,121	1,665	13,502	10,492	10,889	9,273	7,809	6,160
財産の状況										
総資産	221,868	221,830	216,241	226,968	248,314	261,858	260,073	263,618	269,875	267,181
純資産	179,355	178,516	175,932	188,152	202,804	216,047	215,058	217,013	222,373	218,036
設備投資額	2,463	3,810	2,419	1,961	4,571	3,776	3,802	3,264	4,589	3,811
研究開発費	82	59	49	42	88	97	170	178	332	240
減価償却費	1,493	1,788	2,063	2,154	2,303	2,601	2,678	2,790	2,862	2,960
自己資本比率 (%)	80.3%	79.9%	80.8%	82.4%	81.1%	81.8%	81.9%	81.5%	81.8%	80.2%
キャッシュフローの状況										
営業活動によるCF	661	5,007	▲2,603	7,371	8,685	5,142	10,460	10,719	6,700	10,126
投資活動によるCF	▲5,331	▲1,180	2,217	7,686	12,411	▲12,761	9,339	▲1,231	▲6,499	▲25,559
財務活動によるCF	▲1,586	▲1,613	▲930	▲2,373	▲2,595	▲2,759	▲7,436	▲9,207	▲5,055	▲5,712
現金及び現金同等物残	23,891	26,105	24,886	37,581	56,095	45,724	58,314	58,580	53,740	32,566
1株当たりの情報										
1株当たり純資産 (円)	3,032.44	3,018.24	2,974.30	3,181.27	3,426.03	3,638.40	3,654.78	3,844.92	3,909.09	3,855.67
1株当たり当期純利益 (円)	▲10.98	20.84	▲53.13	28.35	229.81	178.29	185.97	160.20	139.61	110.22
1株当たり配当金 (円)	21.5	20	20	20	30	62	72	72	94	104
配当性向 (%)	—	96.0%	—	70.5%	13.0%	34.8%	38.7%	44.9%	67.3%	94.4%
主な指標										
売上総利益率 (%)	12.3%	12.7%	13.2%	14.8%	12.5%	13.4%	14.5%	14.5%	14.0%	12.6%
売上高営業利益率 (%)	▲0.1%	0.6%	▲0.1%	2.7%	5.3%	6.5%	7.4%	6.5%	5.8%	4.2%
売上高経常利益率 (%)	1.9%	2.3%	1.7%	5.0%	13.1%	11.1%	10.0%	8.0%	7.9%	5.8%
売上高当期純利益率 (%)	▲0.6%	1.1%	▲2.8%	1.4%	9.9%	7.2%	7.4%	6.3%	5.3%	4.0%
自己資本利益率(ROE) (%)	▲0.4%	0.7%	▲1.8%	0.9%	7.0%	5.0%	5.1%	4.3%	3.6%	2.8%
総資産当期純利益率(ROA) (%)	▲0.3%	0.6%	▲1.4%	0.8%	5.7%	4.1%	4.2%	3.5%	2.9%	2.3%
株価収益率(PER) (倍)	—	50.77	—	32.56	7.75	13.14	12.09	14.73	20.61	20.48
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.39	0.35	0.29	0.29	0.52	0.64	0.62	0.61	0.74	0.59
その他										
発行済株式数 (株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117
自己株式数 (株)	6,375,541	6,380,935	6,381,998	6,382,419	6,136,172	6,091,412	6,780,936	2,024,710	1,994,845	2,529,765
期末株価 (円)	1,193	1,058	850	923	1,784	2,342	2,249	2,359	2,877	2,257
非財務情報										
従業員数 (人)	4,366人	4,330人	4,265人	4,149人	4,089人	4,063人	4,105人	4,167人	4,190人	4,210人

(注) 2014年度より工事原価の計上方法を変更しているため、2013年度の損益および財産の状況について遡及処理後の数値を記載しています。

役員



取締役常務執行役員
林 睦博

取締役常務執行役員
西川 幸三郎

常任監査役
緒方 秀文

監査役(社外)
重藤 隆文

取締役専務執行役員
國木 恒久

監査役(社外)
竹内 万博

常任監査役
四方田 茂

取締役常務執行役員
山田 昌志

取締役常務執行役員
上野 清文

取締役常務執行役員
谷口 実男

取締役(社外)
鶴 衛

代表取締役副社長執行役員
堤 孝信

代表取締役会長
小畑 博文

代表取締役社長
迫谷 章

取締役(社外)
見立 和幸

監査役(社外)
飯岡 久美

会社概要

商号	株式会社 中電工 (CHUDENKO CORPORATION)
設立	1944年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
本店所在地	〒730-0855 広島市中区小網町6番12号 TEL 082-291-7411(代表)
従業員数	連結：4,210名 個別：3,417名(2019年3月31日現在)
主要な事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社 東京・大阪本部、電力建設所

沿革

1944年(昭和19年)	電気工事12社が統合し、広島市小町に中国電気工事株式会社を設立
1950年(昭和25年)	東京事務所(現 東京本部)を開設
1970年(昭和45年)	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年(昭和47年)	東京証券取引所市場第一部に指定
1980年(昭和55年)	社は「真心」を制定
1990年(平成2年)	商号を株式会社中電工に変更
1996年(平成8年)	本店を広島市中区小網町(現在地)に移転
2001年(平成13年)	企業理念を制定
2010年(平成22年)	マレーシアにCHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2016年(平成28年)	杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化
2017年(平成29年)	RYB Engineering Pte.Ltd.をグループ化

中電工グループ

連結子会社

会社名	主要な事業内容
三親電材株式会社	電気機器・工事材料の販売
中工開発株式会社	保険代理・リース
株式会社イーバック広島	電気・空調管工事等の設計・積算
株式会社中電工テクノ	配電線工事の施工
株式会社広島エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社岡山エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社山口エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社島根エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社鳥取エレテック	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備株式会社	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業株式会社	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.	子会社の運営管理
RYB Engineering Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工
RYB Corporation Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工

非連結子会社

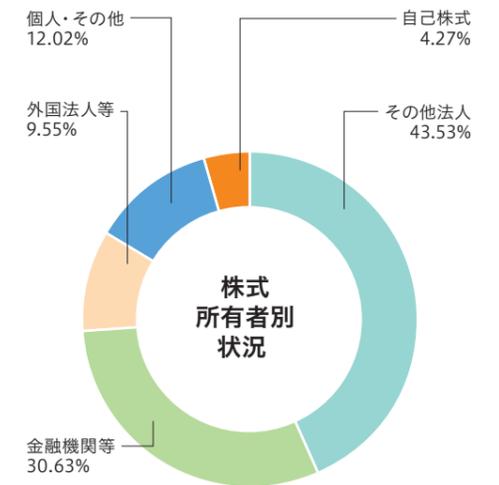
会社名	主要な事業内容
株式会社ベリーネ	農業に関する事業
株式会社中電工ワールドファーム	農業に関する事業

株式情報

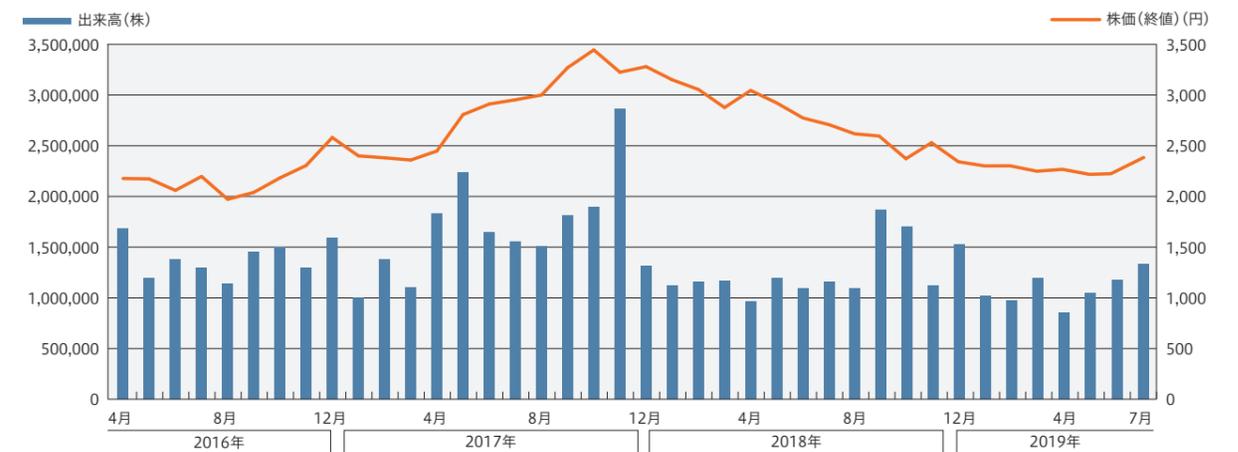
株主の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式の総数 2億6,000万株
 発行済株式の総数 5,565万6,852株
 (自己株式 248万1,265株を除く)
 株主数 6,466名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	21,892	39.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,811	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,889	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	1,673	3.00
株式会社中国銀行	1,398	2.51
株式会社山陰合同銀行	1,256	2.25
明治安田生命保険相互会社	1,129	2.02
株式会社広島銀行	1,036	1.86
株式会社山口銀行	1,000	1.79
中電工従業員株式投資会	933	1.67



株価および出来高の推移



問合せ先

株式会社中電工

〒730-0855 広島市中区小網町6番12号
 企画本部 経営企画部 IR担当
 TEL: 082-233-9034 FAX: 082-234-8075



<http://www.chudenko.co.jp/>



この印刷物は植物油インキ
を使用しています。